

# 平成29年度当初予算案の概要

平成29年2月  
宮 城 県

## I 予算編成の基本的考え方

- 「震災復興計画」の「再生期」の最終年度となる平成29年度は、これまでの復旧・復興の取組の進捗状況や復興の進展に伴い顕在化した課題への対応等を踏まえ、復旧・復興をより一層加速化し、「再生期」の総仕上げとしての取組を着実に実施するほか、人口減少対策や地域経済の活性化策など地方創生の取組も推進し、平成30年度から始まる「発展期」につなげていくことが必要
- このような状況の下、平成29年度当初予算では、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生や子ども・子育て支援、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
  - ・震災対応分は、3,814億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
  - ・通常分は、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策に重点化し、8,436億円（一般会計）を計上
  - ・歳入では、県税収入は伸びが鈍化し前年度同程度を見込み、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は454億円と前年度より増加し、引き続き後年度の財政負担が懸念される状態
  - ・歳出では、一般会計の投資的経費は公共事業が増加した一方で、災害復旧事業が大幅に減少したことから3,747億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3.5倍超であるが、震災後では最小の規模。また、県費負担教職員制度の見直しなどにより人件費は481億円の減
  - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を113億円計上
- この結果、平成29年度一般会計当初予算は1兆2,250億円（前年度比▲1,494億円、▲10.9%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は5兆7,257億円（総会計）

## II 主な事業

(単位：千円, [ ] は債務負担行為)

### 1 迅速な震災復興（再生期）

#### 1 被災者の生活再建と生活環境の確保

- ・被災者住宅確保等支援費（震災復興基金） 122,969 (H28:144,673) 震災援護室  
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- (拡充) ・みやぎ県外避難者支援費（震災復興基金） 58,500 (H28:44,232) 震災復興推進課  
県外避難者の意向確認調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- ・みやぎ地域復興支援費（震災復興基金） 305,000 (H28:305,000) 地域復興支援課  
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 332,550  
(H28:315,000) 地域復興支援課  
被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
- ・地域コミュニティ再生支援費（震災復興基金） 127,500 (H28:79,886) 地域復興支援課  
住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等
- ・水素エネルギー利活用推進費 54,436 (H28:414,007) 再生可能エネルギー室  
燃料電池自動車による水素エネルギーの普及啓発等
- ・スマートエネルギー住宅普及促進費 301,777 (H28:278,800) 再生可能エネルギー室  
太陽光発電システムやエネファーム、住宅の省エネ改修等への助成

#### 2 保健・医療・福祉提供体制の回復

- ・健康支援費 122,074 (H28:338,591) 健康推進課ほか  
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 6,341,742  
(H28:17,263,430) 医療整備課  
気仙沼市立病院や被災した民間診療所再建等への助成等

- ・ **医学部設置支援費（震災復興基金） 3,000,000** (H28:3,000,000) 医師確保対策室  
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等
- ・ **東日本大震災みやぎこども育英基金助成費 222,620**  
(H28:236,900) 子育て支援課、教育庁総務課  
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
- ・ **いじめ・不登校等対策費 236,709** (H28:244,501) 義務教育課ほか  
学校へのいじめ・不登校等に対応するための支援員の配置等
- (新規) ・ **親子滞在型支援施設設置費 20,000** 子育て支援課  
円滑な里親委託や家族再統合のための滞在施設の設置
- ・ **心のケアセンター運営支援費 339,000** (H28:416,500) 障害福祉課  
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
- ・ **社会福祉施設等復旧支援費 1,647,239**  
(H28:2,293,820) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課  
老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

### 3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

- ・ **中小企業等復旧・復興支援費 28,500,000**  
(H28:29,100,000) 企業復興支援室、商工金融課  
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 29,760,000 [60,000]**  
(H28:39,553,000) 商工金融課  
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・ **被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 225,000 [522,000]**  
(H28:609,000) 商工金融課  
被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給
- (新規) ・ **松島水族館跡地利活用施設整備費（震災復興基金） 200,500** 観光課  
松島水族館跡地の利活用施設整備への助成
- (新規) ・ **インバウンド誘致促進費 375,000** 観光課  
海外個人観光客向け旅行商品造成等による外国人観光客誘客促進

- (新規) ・ 仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費 127,000 観光課  
仙台空港から松島までを対象とした観光拠点都市圏形成による外国人観光客の誘客促進
  
- (新規) ・ 仙台空港インバウンド促進費 40,000 空港臨空地域課  
仙台空港の外国人観光客受入環境の充実・強化等による誘客促進
  
- (新規) ・ 仙台港周辺地域賑わい創出推進費(企業会計) 22,726 公営事業課  
仙台港周辺地域の官民連携による誘客促進
  
- ・ 仙台空港地域連携・活性化推進費(地域整備推進基金) 30,000  
(H28:30,000) 空港臨空地域課  
運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
  
- (新規) ・ 仙台空港運用時間延長検討費(地域整備推進基金) 2,000 空港臨空地域課  
運用時間延長に向けた地元住民・関係機関との協議等
  
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 2,673,835 [429,000]  
(H28:9,206,107) 雇用対策課  
被災求職者の被災地での安定的雇用の創出等
  
- ・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費(震災復興基金) 117,923  
(H28:117,800) 雇用対策課  
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

#### 4 農林水産業の早期復興

- ・ 農地等災害復旧費 6,031,268 [5,675,000]  
(H28:5,933,808) 農村整備課ほか  
農地及び農業用施設の復旧工事等
  
- (拡充) ・ 子牛生産基盤復興支援費(震災復興基金) 45,600 (H28:30,000) 畜産課  
繁殖農家に対する優良雌子牛の購入経費助成等
  
- ・ 木質バイオマス広域利用モデル形成費 29,550 (H28:40,000) 林業振興課  
木質バイオマスの搬出支援や木質燃料利用施設整備への助成等
  
- ・ 治山施設災害復旧費 327,391 (H28:695,434) 森林整備課  
治山施設の復旧工事等

- ・水産物加工流通施設復旧支援費 307,694 (H28:4,016,200) 水産業振興課  
水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
- ・水産加工業人材確保支援費(震災復興基金) 310,000 (H28:322,000) 水産業振興課  
遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舎の整備に対する支援
- ・水産基盤整備災害復旧費 16,872,611 [5,950,000]  
(H28:23,320,195) 水産業基盤整備課  
県営漁港施設の復旧工事等
- ・水産業共同利用施設復旧支援費 70,100 (H28:806,767) 水産業基盤整備課  
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成
- ・水産加工業販路共創加速化支援費(地域整備推進基金) 10,000 水産業振興課  
水産加工業者の連携による統一ブランド化・販路拡大等の取組に対する支援
- (新規) ・HACCP普及推進支援費(震災復興基金) 8,800 水産業振興課  
海外への販路拡大に向けた水産加工業者に対するHACCP導入支援
- ・漁業経営体育成支援費(地域整備推進基金) 15,400 (H28:15,400) 水産業基盤整備課  
未利用資源の活用と漁業認証取得に対する支援
- ・県産品風評対策強化費(地域整備推進基金) 186,000 (H28:179,000) 食産業振興課  
県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等
- ・食の安全確保対策費 349,021 (H28:348,295) 畜産課ほか  
肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

## 5 公共土木施設の早期復旧

- ・高規格幹線道路整備費 14,654,667 (H28:8,683,590) 道路課  
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 8,085,500 [6,553,000]  
(H28:3,296,000) 道路課  
県北高速幹線道路の整備推進
- ・復興関連道路整備費 28,380,200 [16,273,000] (H28:28,327,500) 道路課  
大島架橋や市街地相互の接続道路の整備推進

- ・ 仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 10,000 (H28:18,000) 道路課  
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
- ・ 港湾施設等災害復旧費 8,271,113 [500,000] (H28:14,912,285) 港湾課  
港湾施設の復旧工事等
- ・ 海岸保全復興費 1,994,000 [4,293,000] (H28:1,235,000) 河川課  
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・ 河川等災害復旧費 61,800,000 [58,448,000]  
(H28:131,840,000) 防災砂防課  
公共土木施設の復旧工事等
- ・ 復興関連街路整備費 14,042,000 [1,100,000] (H28:7,352,700) 都市計画課  
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

## 6 安心して学べる教育環境の確保

- ・ 教育施設等災害復旧費 19,070,992 (H28:5,651,613) 施設整備課  
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事
- ・ 被災児童生徒等就学支援費 4,345,930 (H28:4,569,297) 義務教育課、高校教育課ほか  
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・ 緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,324,323  
(H28:1,388,565) 義務教育課、高校教育課ほか  
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
- (拡充) ・ みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 167,100 (H28:103,000) 義務教育課  
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援
- ・ 小中学校学力向上推進費 122,286 (H28:270,738) 義務教育課  
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援
- (新規) ・ 先進的文化芸術創造拠点形成費(震災復興基金) 200,000 消費生活・文化課  
被災地での文化・芸術事業開催支援

## 7 防災機能・治安体制の回復

- ・ 広域防災拠点整備費（地域整備推進基金） 3,165,100 [6,229,000]  
(H28:3,273,600) 都市計画課  
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・公共補償等
- ・ 圏域防災拠点資機材等整備費（地域整備推進基金） 255,800  
(H28:122,871) 危機対策課  
圏域防災拠点における活動用資機材の整備
- ・ 東日本大震災記憶伝承・検証調査費（震災復興基金・地域整備推進基金）  
46,500 [2,000] (H28:50,000) 震災復興推進課  
復旧・復興の取組の検証方法や伝承のあり方等の検討、記録映像の撮影・収集等
- (新規) ・ 震災対応記録作成費（地域整備推進基金） 7,800 農林水産政策室  
農林水産分野の震災対応の記録化
- ・ 防災指導員養成費 13,082 (H28:16,796) 危機対策課  
地域住民や企業を対象とした防災指導員の養成講習等
- (新規) ・ 復興人材育成費（震災復興基金） 75,000 私学文書課  
宮城大学等が実施する復興人材育成に資する教育に必要な経費の助成
- (新規) ・ 防災ジュニアリーダー養成費（震災復興基金） 3,000 スポーツ健康課  
県内高校生を対象とした将来の地域防災の担い手育成
- (新規) ・ 地域防災力向上支援費（震災復興基金） 16,000 危機対策課  
自主防災組織の育成・活性化への支援、運営体制の強化等
- ・ 警察施設機能強化費 352,399 [26,000] (H28:228,803) 警察本部  
南三陸警察署、被災交番等警察施設の復旧等

## 2 産業経済の安定的な成長

- ・ 企業立地促進奨励金 3,434,300 (H28:2,810,000) 産業立地推進課ほか  
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
- (新規) ・ みやぎ6次産業化トライアル支援費 11,074 農林水産政策室  
6次産業化を目指す農林漁業者への支援

- ・ 6次産業化商品創出支援費 25,000 (H28:20,000) 農林水産政策室  
6次産業化による「売れる商品」づくりに向けた支援
- ・ みやぎ食と農のクラウドファンディング支援費 11,000 農業振興課  
クラウドファンディングを活用した資金調達への助成
- (拡充) ・ 肉用牛イメージアップ推進費(地域整備推進基金) 100,000 (H28:35,000) 畜産課  
県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費 300,000 (H28:591,215) 畜産課  
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備・導入への助成
- ・ 産地パワーアップ推進費 1,150,000 (H28:1,450,300) 農産園芸環境課  
収益力向上に向けた園芸施設等の整備・導入への助成
- ・ 新みやぎ米創出推進費 92,000 農産園芸環境課  
新ブランド米「だて正夢」の生産体制整備、宮城米全体のブランド力向上に向けた取組等
- (新規) ・ 農業法人経営安定化推進費 23,000 農業振興課  
農業法人の経営安定化に向けた専門家派遣等による支援
- ・ 次世代木材生産・供給システム構築費 300,010 (H28:335,000) 森林整備課  
原木の需給ギャップの解消に向けた取組への助成
- (新規) ・ CLT等普及推進費 143,243 林業振興課  
CLT・LVLの普及推進と技術開発支援、林業技術総合センター建設
- ・ 伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費 10,000 水産業基盤整備課  
伊達いわなの供給体制確立と販売取組への助成
- ・ 農林水産業担い手対策費 665,588  
(H28:609,371) 農業振興課、畜産課、林業振興課、水産業振興課  
農林水産業の総合的な新規就業者等の担い手確保対策
- ・ 農地中間管理事業費 244,309 [50,000] (H28:236,544) 農業振興課  
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等



・ 中小企業経営安定資金等貸付金 57,243,000 [305,000]

(H28:65,706,000) 商工金融課

中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

### 3 安心して暮らせる宮城

(拡充) ・ 乳幼児医療助成費 1,700,000 (H28:989,289) 子育て支援課  
就学前の子どもの医療費への助成

(新規) ・ 小学校入学準備支援費 48,000 子育て支援課  
第3子以降の児童を養育する保護者等に対する小学校入学準備支援

(新規) ・ 子育て世帯支援貸付金 50,314 子育て支援課  
出産・子育てに関する経済的負担軽減のための生活資金融資

(拡充) ・ 待機児童解消推進費 2,499,501 (H28:1,611,435) 子育て支援課  
待機児童解消のための保育所整備、事業所内保育所の整備支援等

・ 施設型給付費負担金 4,894,000 (H28:4,176,000) 子育て支援課  
認定こども園、幼稚園、保育所への運営費負担

・ 地域子ども・子育て支援費 2,057,000 (H28:1,843,000) 子育て支援課  
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

(新規) ・ フードバンク支援費 4,888 社会福祉課  
フードバンク活動実施団体への助成等

(新規) ・ 子ども食堂支援費 3,134 社会福祉課  
子ども食堂開設希望者に向けた相談体制の整備

・ 県立学校施設整備費 7,534,354 [1,790,000] (H28:7,635,966) 施設整備課  
校舎改築(石巻北高校、水産高校等)等

・ 特別支援学校狭隘化対策費 101,789 (H28:71,439) 特別支援教育室  
特別支援学校の分校設置のための改修等

・ 私立学校助成費 12,121,185 (H28:11,979,822) 私学文書課  
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

- ・ **高等学校就学支援費** 7,129,280 (H28:7,266,221) 私学文書課、高校教育課  
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- ・ **高等学校等修学支援費** 1,047,737 (H28:944,481) 私学文書課、高校教育課  
高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- (新規) ・ **救急電話相談費** 23,947 医療整備課  
救急医療の適正利用のための相談電話の開設
- ・ **地域医療介護総合確保基金事業費** 4,359,780 (H28:5,118,634) 医療整備課ほか  
医療と介護の総合的な確保に向けた拠点整備や人材確保等
- ・ **国民健康保険都道府県単位化推進費** 1,875,364 (H28:688,504) 国保医療課  
市町村との共同による国保運営開始に向けた準備
- (新規) ・ **スマートみやぎプロジェクト費** 24,468 健康推進課  
スマートみやぎ健民会議を基盤とした日常的な健康づくりへの支援
- (新規) ・ **介護職員就業環境改善費** 98,000 長寿社会政策課  
介護職員の労働環境改善のための介護リフト導入検討やロボット導入への助成
- (新規) ・ **外国人介護人材資格取得支援費** 7,000 長寿社会政策課  
外国人介護福祉士候補者の資格取得支援
- (新規) ・ **介護機能構築費** 11,000 長寿社会政策課  
高齢化が進む災害公営住宅等集合住宅への介護機能構築に向けた調査等
- ・ **全国高等学校総合体育大会開催費** 319,400 (H28:32,800) 全国高校総体推進室  
平成29年度南東北インターハイの実行委員会負担金等
- ・ **全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費** 259,400  
(H28:88,400) 全国高校総合文化祭推進室  
平成29年度宮城大会(みやぎ総文2017)の実行委員会負担金等
- (拡充) ・ **三本木用地パークゴルフ場整備費** 611,000 (H28:200,000) 都市計画課  
パークゴルフ場の造成工事・施設整備等への助成
- (拡充) ・ **仙台都市圏総合都市交通体系調査費** 208,235 (H28:7,905) 都市計画課  
第5回仙台都市圏パーソントリップ調査の実施

- ・移住・定住推進費 79,700 (H28:350) 地域復興支援課  
みやぎ移住サポートセンター等の移住相談窓口の設置・運営等
- ・(仮称)若林警察署建設費 240,916 [2,428,000] (H28:46,708) 警察本部  
(仮称)若林警察署の建設
- ・交番相談員等設置費 122,611 (H28:123,208) 警察本部  
交番相談員、警察安全相談員の配置

## 4 美しく安全な県土の形成

- (拡充) ・野生鳥獣保護管理対策費 56,667 (H28:35,940) 自然保護課  
保護管理事業の実施、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
- ・災害に強い川づくり緊急対策費 2,556,505 (H28:2,735,671) 河川課、防災砂防課  
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
- ・砂防・急傾斜基礎調査費 819,200 (H28:635,400) 防災砂防課  
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
- ・災害復旧費(関東・東北豪雨分) 921,067 (H28:3,843,407) 防災砂防課ほか  
公共土木施設及び農業用施設等の復旧工事等
- ・火山防災対策費 27,482 (H28:28,879) 危機対策課、防災砂防課  
蔵王山、栗駒山の火山防災対策等
- ・公共施設等長寿命化対策費 28,424,950  
(H28:25,622,862) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか  
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

## 5 その他

- ・市町村振興総合支援費 681,800 (H28:681,800) 地域復興支援課  
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等
- ・公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,173,138 (H28:2,242,972) 私学文書課  
宮城大学の人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

### Ⅲ 平成29年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆2,250億円 (対前年度比 ▲10.9%)

震災対応分 3,814億円 (対前年度比 ▲21.1%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 ▲5.3%)

総会計では 1兆5,078億円 (対前年度比 ▲10.8%)

震災対応分 3,849億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分 1兆1,229億円 (対前年度比 ▲6.8%)

#### 【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で1,019億円の減。震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち、河川等災害復旧費の大幅な減少、医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、475億円の減。乳幼児医療助成費等の子ども・子育て支援や公共施設等の長寿化対策などの経費を増額計上するなどした一方、経常的行政経費等でシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったほか、県費負担教職員制度の見直しにより人件費が減少する一方で指定都市への交付金新設に伴い県税交付金が増加したことなどによる。

#### 【特別会計】

震災対応分は、14億円の増。中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加や土地取得特別会計における土地基金への償還金の増加などによる。通常分は、335億円の減。公債費特別会計における元利償還金の減少などによる。

#### 【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計の災害復旧費の増などにより8億円の増。通常分は、港湾整備事業会計と流域下水道事業会計の元利償還金の減などにより6億円の減。

#### 【企業会計】

震災対応分は、水道用水供給事業会計及び地域整備事業会計とも微増。通常分は、水道用水供給事業会計の企業債償還金の減などにより3億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,374,361	1,224,962	▲ 149,398	89.1
うち 震災対応分	483,286	381,361	▲ 101,925	78.9
うち 通常分	891,074	843,601	▲ 47,473	94.7
特 別 会 計	268,982	236,893	▲ 32,090	88.1
うち 震災対応分	529	1,955	1,426	369.9
うち 通常分	268,454	234,938	▲ 33,516	87.5
準公営企業会計	17,697	17,835	138	100.8
うち 震災対応分	659	1,429	770	216.8
うち 通常分	17,038	16,406	▲ 632	96.3
公 営 企 業 会 計	28,373	28,075	▲ 298	98.9
うち 震災対応分	86	118	33	138.3
うち 通常分	28,288	27,957	▲ 331	98.8
計 (総会計)	1,689,413	1,507,765	▲ 181,648	89.2
うち 震災対応分	484,560	384,864	▲ 99,696	79.4
うち 通常分	1,204,854	1,122,901	▲ 81,952	93.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## <参考>

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	5,377	3,814	55,505
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,490	3,849	57,257

※H22年度からH27年度は最終現計予算額、H28年度は11月補正(第3号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
規模	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250
増減率	▲2.0	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9
	※震災分を除く通常分					7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436
	増減率					▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 3,054 億円 (対前年度比 ▲0.3%)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比5.1%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の緩やかな回復基調により、堅調な企業業績が見込まれることから、対前年度比3.0%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約45億円で対前年度比2.7%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比2.0%の増
- ・地方消費税は、個人消費がほぼ横ばいで推移しているものの、平成28年度に発生した、28年1月末が休日であるため税収の一部が27年度から繰り越されたことに伴う増収影響の解消などにより、対前年度比8.4%の減
- ・軽油引取税は、復興需要が一段落し微減傾向での推移が見込まれることから、対前年度比3.5%の減

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	76,493	80,431	3,938	105.1	個人所得増
法人二税	82,165	84,607	2,442	103.0	企業収益増
地方消費税	66,253	60,681	▲5,572	91.6	1月末休日の影響解消等
軽油引取税	28,985	27,965	▲1,020	96.5	復興需要の一段落
その他の税	52,304	51,716	▲588	98.9	
計	306,200	305,400	▲800	99.7	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 383 億円 (対前年度比 +5.6%)

- ・地方法人特別譲与税は、景気の緩やかな回復基調などにより、対前年度比6.1%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	33,895	35,975	2,080	106.1
その他の譲与税	2,401	2,358	▲43	98.2
計	36,296	38,333	2,037	105.6

## 3 地方交付税

地方交付税は 2,349 億円 (対前年度比 ▲3.8%)

- ・普通交付税は、県費負担教職員制度の見直しなどにより、対前年度比11.9%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比8.5%の減
- ・特別交付税は、対前年度比4.8%の減
- ・震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備推進等の復興関連事業費の増などに伴い、対前年度比8.8%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,700	130,100	▲17,600	88.1
特別交付税	2,100	2,000	▲100	95.2
震災復興特別交付税	94,500	102,800	8,300	108.8
地方交付税計	244,300	234,900	▲9,400	96.2

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,700	130,100	▲17,600	88.1
臨時財政対策債	44,100	45,400	1,300	102.9
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	191,800	175,500	▲16,300	91.5

## 4 県債

県債は 919 億円（対前年度比 +0.3%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 2.9% 増の 454 億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、農業農村や水産基盤、治水等の公共事業などが増えているものの、緊急防災・減災事業などの減により、対前年度比 1.4% の減
- ・災害復旧債は、平成 27 年の関東・東北豪雨災害の復旧経費の減により、対前年度比 22.0% の減
- ・通常の充当率を上回る部分に充当する行政改革推進債は、充当対象事業の微増により、対前年度比 0.3% の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	44,100	45,400	1,300	102.9
建設地方債等	47,515	46,508	▲ 1,007	97.9
通常債	39,730	39,180	▲ 550	98.6
災害復旧債	2,228	1,739	▲ 489	78.0
行政改革推進債	3,830	3,842	12	100.3
復興資金手当債	1,727	1,748	21	101.2
計	91,615	91,908	293	100.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、河川等の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 28.8% の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の元金収入の減少などにより、対前年度比 19.5% の減
- ・繰入金は、地域医療再生基金や緊急雇用基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 7.0% の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 351 億円、地域整備推進基金 159 億円、地域医療再生基金 97 億円、東日本大震災復興基金 61 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 113 億円。これにより平成 29 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 51 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 249 億円となり、平成 27 年度末残高から 171 億円減少（※平成 28 年度 2 月補正予算（4 号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	339,369	241,578	▲ 97,791	71.2
諸収入	133,752	107,628	▲ 26,125	80.5
繰入金	111,028	103,288	▲ 7,740	93.0
<b>うち 財源対策分</b>	<b>13,800</b>	<b>11,300</b>	<b>▲ 2,500</b>	<b>81.9</b>

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	416,885	366,782	▲ 50,103	88.0
人件費	264,172	216,079	▲ 48,094	81.8
扶助費	40,754	40,700	▲ 55	99.9
公債費	111,959	110,004	▲ 1,955	98.3
投資的経費	449,912	374,653	▲ 75,259	83.3
補助事業	370,629	288,897	▲ 81,732	77.9
単独事業	56,258	54,838	▲ 1,419	97.5
国直轄事業	23,025	30,918	7,892	134.3
一般行政経費	384,490	346,650	▲ 37,840	90.2
県税交付金等	123,074	136,878	13,804	111.2
合 計	1,374,361	1,224,962	▲ 149,398	89.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 3,668 億円 (対前年度比 ▲12.0%)

- ・歳出全体に占める構成比は29.9%
- ・人件費は、県費負担教職員制度の見直しに伴い指定都市へ権限移譲されることなどにより、対前年度比18.2%の減
- ・扶助費は、施設型給付費負担金や地域型保育給付費負担金が増加する一方で、指定難病等医療費助成が減少することなどにより、対前年度比0.1%の減
- ・公債費は、利子支払費の減などにより、対前年度比1.7%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 3,747 億円 (対前年度比 ▲16.7%)

- ・対前年度比で753億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では3.5倍超と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は30.6%
- ・補助事業は、対前年度比22.1%の減。公共事業は土地改良や漁港、河川海岸などの通常分の事業費の増加により、対前年度比87億円増の1,427億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比801億円減の1,166億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域医療再生基金を活用した医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比103億円減の295億円
- ・単独事業は、対前年度比2.5%の減。公共事業は治山事業費の減少などにより、対前年度比4億円減の118億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の増加などに伴い、対前年度比15億円増の81億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、災害公営住宅整備支援費(受託)が皆減となることなどにより、対前年度比26億円減の349億円
- ・国直轄事業は、三陸縦貫自動車道の整備推進等を見込み、全体では対前年度比34.3%の増



## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	370,629	288,897	▲ 81,732	77.9
公 共 事 業	134,037	142,729	8,692	106.5
災 害 復 旧 事 業	196,721	116,626	▲ 80,095	59.3
その他(国基金事業を含む)	39,872	29,542	▲ 10,330	74.1
単 独 事 業	56,258	54,838	▲ 1,419	97.5
公 共 事 業	12,161	11,810	▲ 351	97.1
災 害 復 旧 事 業	6,573	8,091	1,518	123.1
そ の 他	37,524	34,937	▲ 2,587	93.1
合 計	426,887	343,735	▲ 83,152	80.5
公 共 事 業	146,198	154,539	8,341	105.7
災 害 復 旧 事 業	203,293	124,717	▲ 78,576	61.3
そ の 他	77,395	64,479	▲ 12,916	83.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	19,255	27,400	8,145	142.3
農 林 水 産 省 所 管 分	3,770	3,518	▲ 252	93.3
うち土地改良償還負担金	2,659	2,436	▲ 223	91.6
合 計	23,025	30,918	7,892	134.3
土地改良償還負担金除きの実質	20,366	28,481	8,115	139.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 3,467億円(対前年度比 ▲9.8%)

- ・震災対応分は、応急救助費や中小企業経営安定資金等貸付金、緊急雇用創出事業費が減少したことなどにより、対前年度比262億円減の942億円
- ・通常分は、乳幼児医療助成費の拡充等に伴い社会保障関係経費が増加したものの、中小企業経営安定資金等貸付金や地域医療介護総合確保基金造成費などが大幅に減少したことから、対前年度比116億円減の2,525億円

## VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成29年度は、必要性や優先度が高い事業に重点化し、通常の事務事業の徹底的な見直しを実施するなど、更なる財源確保対策を継続

### 【平成29年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減3億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地等の売却・貸付け1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	59	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制30億円 予算削減率設定等の継続29億円
計	105	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足113億円については、財政調整基金の取崩しで対応

### 【平成29年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入等の未収金の縮減3億円
県有資産の活用	3	未利用地等の売却・貸付け1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	22	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制2億円 予算削減率設定等の継続20億円
計	66	

### 【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	37	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制28億円 予算削減率設定等の継続9億円
計	39	

平成29年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成28年度当初予算 A	平成29年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
普通 会 計	一 般 会 計 イ	1,374,360,647	1,224,962,162	△ 149,398,485	89.1
	うち 震災対応分	483,286,476	381,361,471	△ 101,925,005	78.9
	うち 通常分	891,074,171	843,600,691	△ 47,473,480	94.7
	特 別 会 計 ロ	268,982,233	236,892,681	△ 32,089,552	88.1
	うち 震災対応分	528,508	1,955,005	1,426,497	369.9
	うち 通常分	268,453,725	234,937,676	△ 33,516,049	87.5
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,643,342,880	1,461,854,843	△ 181,488,037	89.0
	うち 震災対応分	483,814,984	383,316,476	△ 100,498,508	79.2
	うち 通常分	1,159,527,896	1,078,538,367	△ 80,989,529	93.0
	純 計 ニ	1,529,575,533	1,350,250,104	△ 179,325,429	88.3
うち 震災対応分	483,575,554	381,934,208	△ 101,641,346	79.0	
うち 通常分	1,045,999,979	968,315,896	△ 77,684,083	92.6	
準公営企業会計 ホ	17,697,100	17,835,193	138,093	100.8	
うち 震災対応分	659,123	1,428,895	769,772	216.8	
うち 通常分	17,037,977	16,406,298	△ 631,679	96.3	
公営企業会計 ヘ	28,373,417	28,075,125	△ 298,292	98.9	
うち 震災対応分	85,613	118,433	32,820	138.3	
うち 通常分	28,287,804	27,956,692	△ 331,112	98.8	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,689,413,397	1,507,765,161	△ 181,648,236	89.2	
うち 震災対応分	484,559,720	384,863,804	△ 99,695,916	79.4	
うち 通常分	1,204,853,677	1,122,901,357	△ 81,952,320	93.2	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,575,646,050	1,396,160,422	△ 179,485,628	88.6	
うち 震災対応分	484,320,290	383,481,536	△ 100,838,754	79.2	
うち 通常分	1,091,325,760	1,012,678,886	△ 78,646,874	92.8	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算	備 考	
国庫支出金	239,472,916	〔一般財源内訳〕 県 税 305,400,000 地方消費税清算金 77,330,000 地方譲与税 38,333,000 地方特例交付金 923,000 地方交付税 234,900,000 交通安全対策特別交付金 473,000 分担金及び負担金 78,708 使用料及び手数料 3,243,523 国庫支出金 3,555,528 財産収入 467,015 寄附金 10,000 繰入金 11,530,834 繰越金 1 諸収入 3,995,079 県 債 45,701,400 計 725,941,088	
財産収入	2,261,492		
分担金及び負担金	14,101,698		
使用料及び手数料	28,034,279		
寄 附 金	400		
諸 収 入	106,522,623		
県 債	148,903,500		
繰 越 金	859,646		
繰 入 金	234,712,774		
内部留保資金等 (企業会計)	6,954,745		
一 般 財 源	725,941,088		
計	1,507,765,161		
純 計	1,396,160,422		計 725,941,088

平成29年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	306,200,000	22.3	305,400,000	24.9	△ 800,000	99.7
地方消費税金 清算金	86,199,000	6.3	77,330,000	6.3	△ 8,869,000	89.7
地方譲与税	36,296,000	2.6	38,333,000	3.1	2,037,000	105.6
地方特例交付金	815,000	0.1	923,000	0.1	108,000	113.3
地方交付税	244,300,000	17.8	234,900,000	19.2	△ 9,400,000	96.2
交通安全対策 特別交付金	481,000	0.0	473,000	0.0	△ 8,000	98.3
分担金及び 負担金	7,897,147	0.6	8,008,970	0.7	111,823	101.4
使用料及び 手数料	14,137,838	1.0	13,904,540	1.1	△ 233,298	98.3
国庫支出金	339,369,056	24.7	241,578,314	19.7	△ 97,790,742	71.2
財産収入	2,236,803	0.2	1,276,773	0.1	△ 960,030	57.1
寄 附 金	33,713	0.0	10,400	0.0	△ 23,313	30.8
繰 入 金	111,027,890	8.1	103,288,299	8.4	△ 7,739,591	93.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	133,752,499	9.7	107,627,865	8.8	△ 26,124,634	80.5
県 債	91,614,700	6.7	91,908,000	7.5	293,300	100.3
歳 入 合 計	1,374,360,647	100.0	1,224,962,162	100.0	△ 149,398,485	89.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	264,172,340	19.2	216,078,627	17.6	△ 48,093,713	81.8
2 物件費	42,301,861	3.1	38,712,237	3.2	△ 3,589,624	91.5
3 維持補修費	7,086,824	0.5	6,232,962	0.5	△ 853,862	88.0
4 扶助費	40,754,242	3.0	40,699,516	3.3	△ 54,726	99.9
5 貸付金	117,182,994	8.5	98,193,164	8.0	△ 18,989,830	83.8
6 積立金	17,606,464	1.3	11,860,706	1.0	△ 5,745,758	67.4
7 出資金	2,492,055	0.2	1,999,231	0.2	△ 492,824	80.2
8 補助費等	314,907,668	22.9	320,101,900	26.1	5,194,232	101.6
小計（1～8）	806,504,448	58.7	733,878,343	59.9	△ 72,626,105	91.0
9 普通建設事業費	245,154,736	17.8	248,491,603	20.3	3,336,867	101.4
補助事業	171,463,367	12.5	170,921,680	14.0	△ 541,687	99.7
公共	134,036,959	9.8	142,728,744	11.7	8,691,785	106.5
その他	37,426,408	2.7	28,192,936	2.3	△ 9,233,472	75.3
単独事業	44,499,121	3.2	45,325,085	3.7	825,964	101.9
公共	12,160,983	0.9	11,810,053	1.0	△ 350,930	97.1
その他	32,338,138	2.4	33,515,032	2.7	1,176,894	103.6
受託事業	7,630,890	0.6	2,771,360	0.2	△ 4,859,530	36.3
国直轄事業	21,561,358	1.6	29,473,478	2.4	7,912,120	136.7
10 災害復旧事業費	204,757,358	14.9	126,161,278	10.3	△ 78,596,080	61.6
補助事業	196,160,594	14.3	116,175,713	9.5	△ 79,984,881	59.2
単独事業	6,572,837	0.5	8,091,281	0.7	1,518,444	123.1
受託事業	560,000	0.0	450,000	0.0	△ 110,000	80.4
国直轄事業	1,463,927	0.1	1,444,284	0.1	△ 19,643	98.7
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	449,912,094	32.7	374,652,881	30.6	△ 75,259,213	83.3
12 公債費	111,958,737	8.1	110,003,574	9.0	△ 1,955,163	98.3
13 繰出金	4,985,368	0.4	5,427,364	0.4	441,996	108.9
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
歳出合計	1,374,360,647	100.0	1,224,962,162	100.0	△ 149,398,485	89.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	306,200,000	20.0	305,400,000	22.6	△ 800,000	99.7
地方消費税金 清算金	86,199,000	5.6	77,330,000	5.7	△ 8,869,000	89.7
地方譲与税	36,296,000	2.4	38,333,000	2.8	2,037,000	105.6
地方特例交付金	815,000	0.1	923,000	0.1	108,000	113.3
地方交付税	244,300,000	16.0	234,900,000	17.4	△ 9,400,000	96.2
交通安全対策 特別交付金	481,000	0.0	473,000	0.0	△ 8,000	98.3
分担金及び 負担金	7,897,147	0.5	8,008,970	0.6	111,823	101.4
使用料及び 手数料	14,150,371	0.9	13,915,846	1.0	△ 234,525	98.3
国庫支出金	339,369,056	22.2	241,580,672	17.9	△ 97,788,384	71.2
財産収入	2,798,210	0.2	1,380,058	0.1	△ 1,418,152	49.3
寄 附 金	33,713	0.0	10,400	0.0	△ 23,313	30.8
繰 入 金	136,876,166	8.9	130,470,862	9.7	△ 6,405,304	95.3
繰 越 金	2,059,101	0.1	859,647	0.1	△ 1,199,454	41.7
諸 収 入	134,411,069	8.8	108,466,149	8.0	△ 25,944,920	80.7
県 債	217,689,700	14.2	188,198,500	13.9	△ 29,491,200	86.5
歳 入 合 計	1,529,575,533	100.0	1,350,250,104	100.0	△ 179,325,429	88.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	264,174,157	17.3	216,080,442	16.0	△ 48,093,715	81.8
2 物件費	42,779,394	2.8	39,072,353	2.9	△ 3,707,041	91.3
3 維持補修費	7,086,824	0.5	6,232,962	0.5	△ 853,862	88.0
4 扶助費	40,754,242	2.7	40,699,516	3.0	△ 54,726	99.9
5 貸付金	117,680,621	7.7	100,812,919	7.5	△ 16,867,702	85.7
6 積立金	17,618,645	1.2	11,863,830	0.9	△ 5,754,815	67.3
7 出資金	2,492,055	0.2	1,999,231	0.1	△ 492,824	80.2
8 補助費等	316,292,927	20.7	321,134,251	23.8	4,841,324	101.5
小計（1～8）	808,878,865	52.9	737,895,504	54.6	△ 70,983,361	91.2
9 普通建設事業費	245,292,492	16.0	247,697,847	18.3	2,405,355	101.0
補助事業	171,542,376	11.2	170,068,226	12.6	△ 1,474,150	99.1
公共	134,056,103	8.8	141,844,218	10.5	7,788,115	105.8
その他	37,486,273	2.5	28,224,008	2.1	△ 9,262,265	75.3
単独事業	44,557,868	2.9	45,384,783	3.4	826,915	101.9
公共	12,160,983	0.8	11,810,053	0.9	△ 350,930	97.1
その他	32,396,885	2.1	33,574,730	2.5	1,177,845	103.6
受託事業	7,630,890	0.5	2,771,360	0.2	△ 4,859,530	36.3
国直轄事業	21,561,358	1.4	29,473,478	2.2	7,912,120	136.7
10 災害復旧事業費	204,757,358	13.4	126,161,278	9.3	△ 78,596,080	61.6
補助事業	196,160,594	12.8	116,175,713	8.6	△ 79,984,881	59.2
単独事業	6,572,837	0.4	8,091,281	0.6	1,518,444	123.1
受託事業	560,000	0.0	450,000	0.0	△ 110,000	80.4
国直轄事業	1,463,927	0.1	1,444,284	0.1	△ 19,643	98.7
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	450,049,850	29.4	373,859,125	27.7	△ 76,190,725	83.1
12 公債費	265,463,064	17.4	232,757,418	17.2	△ 32,705,646	87.7
13 繰出金	4,183,754	0.3	4,738,057	0.4	554,303	113.2
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
歳出合計	1,529,575,533	100.0	1,350,250,104	100.0	△ 179,325,429	88.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	306,200,000	19.4	305,400,000	21.9	△ 800,000	99.7
地方消費税 清算金	86,199,000	5.5	77,330,000	5.5	△ 8,869,000	89.7
地方譲与税	36,296,000	2.3	38,333,000	2.8	2,037,000	105.6
地方特例交付金	815,000	0.1	923,000	0.1	108,000	113.3
地方交付税	244,300,000	15.5	234,900,000	16.8	△ 9,400,000	96.2
交通安全対策 特別交付金	481,000	0.0	473,000	0.0	△ 8,000	98.3
分担金及び 負担金	13,842,905	0.9	14,180,406	1.0	337,501	102.4
使用料及び 手数料	31,284,909	2.0	31,277,802	2.2	△ 7,107	100.0
国庫支出金	340,864,182	21.6	243,028,444	17.4	△ 97,835,738	71.3
財産収入	3,204,658	0.2	1,819,507	0.1	△ 1,385,151	56.8
寄 附 金	33,713	0.0	10,400	0.0	△ 23,313	30.8
繰 入 金	141,616,064	9.0	135,547,869	9.7	△ 6,068,195	95.7
繰 越 金	2,059,101	0.1	859,647	0.1	△ 1,199,454	41.7
諸 収 入	136,741,412	8.7	110,517,702	7.9	△ 26,223,710	80.8
県 債	224,435,400	14.2	194,604,900	13.9	△ 29,830,500	86.7
内部留保資金等 （企業会計）	7,272,706	0.5	6,954,745	0.5	△ 317,961	95.6
歳 入 合 計	1,575,646,050	100.0	1,396,160,422	100.0	△ 179,485,628	88.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。



平成29年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	264,987,320	16.9	216,885,871	15.6	△ 48,101,449	81.8
2 物件費	49,980,920	3.2	45,990,880	3.3	△ 3,990,040	92.0
3 維持補修費	7,955,157	0.5	7,102,410	0.5	△ 852,747	89.3
4 扶助費	40,754,242	2.6	40,699,516	2.9	△ 54,726	99.9
5 貸付金	117,680,621	7.5	100,812,919	7.3	△ 16,867,702	85.7
6 積立金	17,618,645	1.1	11,863,830	0.9	△ 5,754,815	67.3
7 出資金	2,492,055	0.2	1,999,231	0.1	△ 492,824	80.2
8 補助費等	318,697,132	20.3	323,586,530	23.3	4,889,398	101.5
小計（1～8）	820,166,092	52.3	748,941,187	54.0	△ 71,224,905	91.3
9 普通建設事業費	255,328,043	16.3	258,889,422	18.7	3,561,379	101.4
補助事業	174,077,992	11.1	172,686,747	12.4	△ 1,391,245	99.2
公共	136,591,719	8.7	144,394,413	10.4	7,802,694	105.7
その他	37,486,273	2.4	28,292,334	2.0	△ 9,193,939	75.5
単独事業	51,525,212	3.3	53,719,172	3.9	2,193,960	104.3
公共	12,290,725	0.8	12,084,377	0.9	△ 206,348	98.3
その他	39,234,487	2.5	41,634,795	3.0	2,400,308	106.1
受託事業	8,163,481	0.5	3,010,025	0.2	△ 5,153,456	36.9
国直轄事業	21,561,358	1.4	29,473,478	2.1	7,912,120	136.7
10 災害復旧事業費	205,317,858	13.1	127,384,178	9.2	△ 77,933,680	62.0
補助事業	196,160,594	12.5	116,175,713	8.4	△ 79,984,881	59.2
単独事業	7,133,337	0.5	9,314,181	0.7	2,180,844	130.6
受託事業	560,000	0.0	450,000	0.0	△ 110,000	80.4
国直轄事業	1,463,927	0.1	1,444,284	0.1	△ 19,643	98.7
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	460,645,901	29.4	386,273,600	27.8	△ 74,372,301	83.9
12 公債費	281,750,331	18.0	246,992,124	17.8	△ 34,758,207	87.7
13 繰出金	4,183,754	0.3	4,746,955	0.3	563,201	113.5
14 予備費	1,008,800	0.1	1,008,800	0.1	0	100.0
歳出合計	1,567,754,878	100.0	1,387,962,666	100.0	△ 179,792,212	88.5
15 減価償却費等	7,891,172		8,197,756		306,584	103.9
総計	1,575,646,050		1,396,160,422		△ 179,485,628	88.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会 計	議会費	1,670,847	0.1	1,665,983	0.1	△ 4,864	99.7
	総務費	46,242,543	3.4	43,671,978	3.6	△ 2,570,565	94.4
	民生費	145,950,894	10.6	147,664,507	12.1	1,713,613	101.2
	衛生費	60,676,858	4.4	43,851,296	3.6	△ 16,825,562	72.3
	労働費	14,460,833	1.1	5,763,963	0.5	△ 8,696,870	39.9
	農林水産業費	96,907,367	7.1	85,895,308	7.0	△ 11,012,059	88.6
	商工費	158,147,629	11.5	140,984,739	11.5	△ 17,162,890	89.1
	土木費	132,023,034	9.6	151,063,748	12.3	19,040,714	114.4
	警察費	53,224,795	3.9	51,188,986	4.2	△ 2,035,809	96.2
	教育費	228,618,566	16.6	183,446,266	15.0	△ 45,172,300	80.2
	災害復旧費	204,618,140	14.9	126,152,778	10.3	△ 78,465,362	61.7
	公債費	112,516,041	8.2	110,464,570	9.0	△ 2,051,471	98.2
	諸支出金	118,303,100	8.6	132,148,040	10.8	13,844,940	111.7
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
	計	1,374,360,647	100.0	1,224,962,162	100.0	△ 149,398,485	89.1
その他	特別会計	268,982,233		236,892,681		△ 32,089,552	88.1
	準公営企業会計	17,697,100		17,835,193		138,093	100.8
	公営企業会計	28,373,417		28,075,125		△ 298,292	98.9
	合計	1,689,413,397		1,507,765,161		△ 181,648,236	89.2
	純計	1,575,646,050		1,396,160,422		△ 179,485,628	88.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳出部局別一覧表

(単位:千円,%)

区分	部局別	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成29年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	177,269,540	12.9	186,047,104	15.2	8,777,564	105.0
	震災復興・企画部	6,772,005	0.5	7,876,333	0.6	1,104,328	116.3
	環境生活部	10,507,731	0.8	11,044,636	0.9	536,905	105.1
	保健福祉部	199,248,048	14.5	184,624,631	15.1	△ 14,623,417	92.7
	経済商工観光部	171,600,685	12.5	146,054,841	11.9	△ 25,545,844	85.1
	農林水産部	137,445,987	10.0	113,569,048	9.3	△ 23,876,939	82.6
	土木部	285,961,962	20.8	225,367,141	18.4	△ 60,594,821	78.8
	議会・出納・各種委	3,460,195	0.2	3,464,849	0.3	4,654	100.1
	警察本部	53,353,825	3.9	51,446,985	4.2	△ 1,906,840	96.4
	教育庁	215,224,628	15.7	184,002,024	15.0	△ 31,222,604	85.5
	公債費	112,516,041	8.2	110,464,570	9.0	△ 2,051,471	98.2
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
	計	計	1,374,360,647	100.0	1,224,962,162	100.0	△ 149,398,485
その他	特別会計	268,982,233		236,892,681		△ 32,089,552	88.1
	準公営企業会計	17,697,100		17,835,193		138,093	100.8
	公営企業会計	28,373,417		28,075,125		△ 298,292	98.9
合計	1,689,413,397		1,507,765,161		△ 181,648,236	89.2	
純計	1,575,646,050		1,396,160,422		△ 179,485,628	88.6	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。



# 平成29年度当初予算（案）の主要項目

## 1 迅速な震災復興（再生期）

### (1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

#### ① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>被災者の良好な生活環境の確保</b>				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	80,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	2,100,000	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	10,760,000	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	700,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	86,500	市町サポートセンターの運営支援委託等
介護機能構築費	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	122,969	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	110,000	プレハブ仮設住宅の有効活用
健康支援費			122,074	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	44,479	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費		保健福祉部	8,215	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費		保健福祉部	2,160	仮設住宅入居者への栄養指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	11,402	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
災害公営住宅入居者健康調査費		保健福祉部	27,603	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費		保健福祉部	8,241	運動や健康な食事を通じた絆づくりへの支援
被災者特別健診支援費		保健福祉部	12,867	基本健診・詳細健診等への助成
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	5,107	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	2,000	被災者の健康支援課題への対応の検討等
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	5,500	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	58,500	県外避難者の意向調査、県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費		震災復興・企画部	22,000	県外避難者に対する支援窓口の設置
地域生活支援費			379,885	
離島航路対策費		震災復興・企画部	241,159	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	138,726	地方路線バス運行費助成等
消費生活センター機能充実費		環境生活部	67,904	消費生活相談機能の向上への支援等
<b>恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援</b>				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	359,046	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	120,569	耐震診断及び耐震改修工事への助成等
住宅再建支援費		土木部	75,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
<b>地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援</b>				
復興活動支援費		震災復興・企画部	33,803	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	332,550	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	127,500	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
先進的文化芸術創造拠点形成費	新	環境生活部	200,000	芸産学官連携による文化芸術事業等への助成
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	153,950	NPO等が行う復興支援事業への助成等
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	86,500	市町サポートセンターの運営支援委託等
介護機能構築費(再掲)	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
多文化共生推進費		経済商工観光部	9,164	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成</b>				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	53,131	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化費		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
水素エネルギー利活用推進費			54,436	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	40,641	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	7,128	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費	新	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催
水素ステーション管理費		環境生活部	4,117	スマート水素ステーションの管理
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	301,777	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	19,565	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援
海洋再生可能エネルギー導入推進費		環境生活部	33,500	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会運営等
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部ほか	84,861	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	20,000	農業水利施設での小水力発電導入に向けた調査設計
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	29,550	未利用間伐材の有効活用への支援等
<b>自然環境の保全の実現</b>				
松島地域自然景観向上対策費		農林水産部	87,758	過年度枯れ松の伐倒処理
森林育成費(公共事業)		農林水産部	766,579	造林事業等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	159,139	温暖化防止間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	74,300	環境に配慮した植栽への助成等
環境林型県有林造成費(特別会計)		農林水産部	31,194	公益的機能が高い県行造林跡地の森林造成

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>被災市町村の健康づくり施策の支援</b>				
健康支援費(再掲)			122,074	
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	44,479	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	8,215	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	2,160	仮設住宅入居者への栄養指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	11,402	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	27,603	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費(再掲)		保健福祉部	8,241	運動や健康な食事を通じた絆づくりへの支援
被災者特別健診支援費(再掲)		保健福祉部	12,867	基本健診・詳細健診等への助成
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	5,107	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	2,000	被災者の健康支援課題への対応の検討等
<b>被災医療機関等の再整備の推進</b>				
医療施設復興支援費		保健福祉部	6,341,742	気仙沼市立病院や仙台医療センターの整備への助成等
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	85,272	救急医療情報センターの運営等
ドクターヘリ運航費		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
<b>保健・医療・福祉連携の推進</b>				
介護人材確保推進費		保健福祉部	39,000	介護人材の確保・定着への支援
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護保険施設業務改善支援費	新	保健福祉部	1,000	気仙沼圏域の介護人材確保対策への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
地域医療人材確保費		保健福祉部	84,730	被災地域における医療従事者確保への支援
医学部設置支援費		保健福祉部	3,000,000	医師不足解消のための医学部設置支援
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
地域包括ケアシステム体制推進費			71,577	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	3,587	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費		保健福祉部	51,622	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	2,773	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	3,595	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費		保健福祉部	10,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等

## ② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>被災した子どもと親への支援</b>				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	42,034	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	61,311	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費		教育庁	1,190	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	21,198	ひとり親家庭への支援
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費			675,429	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費		保健福祉部ほか	222,620	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費		保健福祉部	29,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費		教育庁	236,709	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		教育庁	167,100	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費	新	保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	481,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	35,222	保育士の確保支援等
<b>児童福祉施設等の整備</b>				
保育施設等復旧支援費		保健福祉部	2,000	保育所復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	2,499,501	保育所整備への助成等
<b>地域全体での子ども・子育て支援</b>				
仮設住宅等サポートセンター活動支援費		保健福祉部	7,800	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	8,900	子育てを支援する県民運動
女性相談員設置費		保健福祉部	18,986	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	48,427	児童虐待防止の対策強化等
DV被害者支援費		保健福祉部	13,171	相談、普及啓発、支援者育成等
施設型給付費負担金		保健福祉部	4,894,000	認定こども園、幼稚園、保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金		保健福祉部	1,459,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,057,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
放課後児童対策費			1,488,550	
放課後児童健全育成費		保健福祉部	1,225,498	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費		保健福祉部	175,573	放課後児童クラブの整備への助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	13,514	放課後児童支援員等の認定研修
放課後子ども教室推進費		教育庁	73,965	放課後子ども教室への支援

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>県民の心のケア</b>				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	339,000	心のケアセンター運営への助成
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,324,323	スクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	123,713	被災精神障害者への訪問支援等
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,800	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,602	アルコール関連問題専門相談指導の充実等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	35,643	被災者等に対する自死対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	61,311	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費(再掲)		教育庁	1,190	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
<b>社会福祉施設等の整備</b>				
社会福祉施設等復旧支援費			1,647,239	
老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	1,595,239	老人福祉施設等復旧への助成
保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	2,000	保育所復旧への助成
介護サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	44,000	事業再開への助成
障害福祉サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	6,000	事業再開への助成
<b>地域包括ケアシステムの構築</b>				
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			71,577	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	3,587	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費(再掲)		保健福祉部	51,622	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	2,773	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,595	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	10,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	86,500	市町サポートセンターの運営支援委託等
介護人材採用支援費(再掲)		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護機能構築費(再掲)	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,625,356	生活支援相談員の配置等への助成
<b>災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築</b>				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	86,500	市町サポートセンターの運営支援委託等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	39,000	介護人材の確保・定着への支援
介護機能構築費(再掲)	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	3,724	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
障害者サポートセンター支援費		保健福祉部	2,796	障害者サポートセンターへの助成
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	39,454	聴覚障害者情報センターの運営等
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	10,000	知的障害児等に対する支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	21,678	障害福祉サービス復興拠点の整備
発達障害拠点事業費		保健福祉部	3,500	発達障害地域支援拠点の体制整備
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	33,803	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	332,550	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費(再掲)		震災復興・企画部	127,500	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	1,625,356	生活支援相談員の配置等への助成



## (3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

## ① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>被災事業者の復旧・事業再開への支援</b>				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	150,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	28,500,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	200,000	融資枠40億円
<b>経営安定等に向けた融資制度の充実</b>				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	29,760,000	融資枠778億円
[債務負担行為]			[60,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	237,000	融資枠1億5,000万円
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	225,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[522,000]	
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	200,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	36,000	保証料助成
<b>企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</b>				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	44,100	中小企業への試作開発、産学官連携の支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	9,964	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	73,159	企業への技術支援等
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	62,660	水産加工業の支援体制整備等への助成
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	101	BCP普及啓発、策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,756	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
<b>更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援</b>				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	85,743	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	90,559	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
創業加速化支援費		経済商工観光部	80,000	県内創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	16,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	3,600	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,584	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
<b>更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</b>				
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			54,436	
<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池自動車導入推進費(再掲)</li> <li>水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)</li> <li>水素エネルギー産業創出費(再掲)</li> <li>水素ステーション管理費(再掲)</li> </ul>	新	環境生活部	40,641	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
	環境生活部	7,128	普及啓発イベント、啓発資料作成等	
	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催	
	環境生活部	4,117	スマート水素ステーションの管理	
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	85,743	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	90,559	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	3,434,300	立地企業への奨励金
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	22,742	外資系企業等の誘致
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	14,654,667	三陸縦貫自動車道

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</b>				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	300,000	商業者の施設設備復旧への助成
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会開催等への助成
<b>経営安定等に向けた融資制度の充実</b>				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	29,760,000	融資枠778億円
[債務負担行為]			[60,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	237,000	融資枠1億5,000万円
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲)		経済商工観光部	225,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[522,000]	
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	200,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	36,000	保証料助成
<b>商工会, 商工会議所等の機能強化に向けた支援</b>				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,962,305	商工会, 商工会議所等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会等施設等の復旧への助成
<b>先進的な商業の確立に向けた支援</b>				
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	47,650	先進的な商店街の取組への助成
<b>沿岸被災地の観光回復</b>				
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	60,000	観光施設の再建や立地への助成
県外観光客支援費		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島水族館跡地利活用施設整備費	新	経済商工観光部	200,500	松島水族館跡地の利活用への助成
冬の観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	25,000	JR等と連携した冬の観光PR
魅力あふれる松島湾観光創生推進費		経済商工観光部	10,000	関係市町と連携した観光地づくりの推進
沿岸部観光復興情報等発信強化費		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
<b>外国人観光客の回復</b>				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	21,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,367	台湾等からの誘客促進
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費		経済商工観光部	56,000	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
香港等からの観光客誘客促進費		経済商工観光部	30,000	香港等との国際路線就航に向けたプロモーション等
圏域におけるインバウンド誘致促進費		経済商工観光部	16,449	圏域における外国人観光客の誘客促進等
三陸地域インバウンド誘致促進費	新	経済商工観光部	37,500	三陸地域における多言語観光案内板整備
インバウンド誘致促進費	新	経済商工観光部	375,000	首都圏等からの外国人観光客周遊促進等
仙台空港インバウンド促進費	新	土木部	40,000	国際線増便等に向けた需要拡大促進等
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費	新	経済商工観光部	127,000	復興観光拠点都市圏の形成
仙台港誘客促進環境整備費	新	土木部	15,250	仙台港における多言語観光案内板整備等
仙台港周辺地域賑わい創出推進費			22,726	
コンソーシアム支援費	新	企業局	500	民間企業主体コンソーシアムの設立支援
他地域連携誘客推進費	新	企業局	10,000	仙台市内・仙台空港・松島湾地域と連携した誘客推進
多言語サイン看板整備費	新	企業局	12,226	外国人観光客向け多言語サイン看板の整備
留学生協働費		経済商工観光部	3,388	留学生と協働した海外向け魅力発信等
<b>東北が一体となった広域観光の充実</b>				
東北連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	75,000	東北6県が連携した外国人観光客の誘客促進等
隣県等連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	21,000	山形県等と連携した外国人観光客の誘客促進

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</b>				
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	6,036	風評払拭のための観光情報発信等
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン負担金
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	50,000	航空機利用による観光客誘客促進
ハラール対応食普及促進費		農林水産部	50,000	ハラール対応食品普及の取組への助成
仙台空港周辺地域活性化推進検討費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港利用促進費		土木部	13,979	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長検討費	新	土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等

### ③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b>				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 [債務負担行為]		経済商工観光部	2,673,835 [429,000]	被災求職者の安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	117,300	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	117,923	就職サポートセンターの設置・運営
離職者等再就職訓練費 [債務負担行為]		経済商工観光部	552,931 [364,000]	離職者を対象とした介護、IT等の職業訓練
<b>新規学卒者等の就職支援</b>				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	1,202	合同就職面接会による就職支援
高卒者就職支援費		経済商工観光部	2,212	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
<b>被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b>				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	3,434,300	立地企業への奨励金
<b>復興に向けた産業人材育成</b>				
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,756	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
復興人材育成費	新	総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援

#### (4) 農林水産業の早期復興

##### ① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>生産基盤の復旧及び営農再開支援</b>				
農地等災害復旧費 [債務負担行為]		農林水産部	6,031,268 [5,675,000]	農地及び農業用施設の復旧工事等
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	842,183	施設の復旧・整備、家畜導入等への助成
農業生産早期再興対策費		農林水産部	237,972	農業者組織等の施設復旧、資機材導入への助成
被災農地再生支援費	新	農林水産部	111,800	営農再開農地の地力回復への助成
<b>新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備</b>				
農山漁村地域復興基盤総合整備費 [債務負担行為]		農林水産部	15,085,679 [4,400,000]	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費 [債務負担行為]		農林水産部	12,072,684 [3,300,000]	津波被害地周辺農地のほ場整備等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>競争力ある農業経営の実現</b>				
食料生産地域再生技術展開費		農林水産部	51,749	先端技術の現地ほ場における大規模実証
農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	15,000	県内農産物直売所のPR等
第11回全共宮城大会推進費		農林水産部	8,444	全国和牛能力共進会の開催
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	45,600	優良雌子牛導入への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	100,000	県産牛肉のPR
<b>にぎわいのある農村への再生</b>				
食育・地産地消推進費		農林水産部	6,965	地産地消の周知・定着等
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	281,812	農村の多面的機能の確保
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	20,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

## ② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</b>				
森林育成費(公共事業)(再掲)		農林水産部	766,579	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	159,139	温暖化防止間伐への支援等
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	190,080	復興に必要な木材の安定供給への助成
環境林型県有林造成費(特別会計)(再掲)		農林水産部	31,194	公益的機能が高い県行造林跡地の森林造成
<b>被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</b>				
被災施設再建支援費			370,046	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	359,046	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木の香のおもてなし普及促進費		農林水産部	11,000	県民利用施設の木質化、木製品導入
木質バイオマス広域利用モデル形成費(再掲)		農林水産部	29,550	未利用間伐材の有効活用への支援等
<b>海岸防災林の再生と県土保全の推進</b>				
治山施設災害復旧費(公共事業)		農林水産部	327,391	治山施設の復旧
山地治山事業費(公共事業)		農林水産部	30,900	荒廃山地の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		農林水産部	1,207,073	海岸防災林の造成
森林病虫害等防除費		農林水産部	300,964	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	24,000	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害の駆除等
温暖化防止森林更新推進費(再掲)		農林水産部	74,300	環境に配慮した植栽への助成等

## ③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>水産業の早期再開に向けた支援</b>				
水産物加工流通施設復旧支援費		農林水産部	307,694	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
水産加工業人材確保支援費		農林水産部	310,000	水産加工業者の人材確保への助成
ITを活用した水産加工業生産性向上支援費		農林水産部	24,000	原価管理システムによる生産コスト削減
生がき衛生管理対策費		農林水産部	5,000	ノロウイルス自主検査への助成
漁場再生費(公共事業)		農林水産部	350,000	漁場に堆積しがれきの除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	140,500	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	16,872,611	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[5,950,000]	
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給		農林水産部	2,308	漁業経営震災復旧特別対策資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[6,498]	
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	70,100	共同利用施設の整備への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>水産業集約地域、漁業拠点の再編整備</b>				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	28,500,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
漁港施設機能強化費(公共事業)		農林水産部	648,900	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
[債務負担行為]			[500,000]	
水産物供給基盤機能保全費(公共事業)		農林水産部	651,538	漁港施設の機能診断及び機能保全計画策定
栽培漁業種苗生産費		農林水産部	54,755	アワビ・アカガイの放流種苗生産
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	149,702	資源維持のための放流種苗の確保支援等
<b>競争力と魅力ある水産業の形成</b>				
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)		経済商工観光部	62,660	水産加工業の支援体制整備等への助成
水産加工業販路共創加速化支援費		農林水産部	10,000	水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	85,000	水産物の流通・販売への支援等
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	5,857	水産業経営相談窓口の設置等
HACCP普及推進支援費	新	農林水産部	8,800	水産加工業者のHACCP導入に向けた支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
<b>安全・安心な生産・供給体制の整備</b>				
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費		農林水産部	186,000	県産農林水産物のPR等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	10,482	貝毒による食中毒未然防止対策等

#### ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>食品製造事業者の本格復旧への支援</b>				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	30,000	水産加工業者等の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	186,000	県産農林水産物のPR等
<b>競争力の強化による販路の拡大</b>				
ハラール対応食普及促進費(再掲)		農林水産部	50,000	ハラール対応食品普及の取組への助成
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	4,962	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	2,797	食材王国みやぎの普及浸透等
物産展等開催費		農林水産部	9,752	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	134,607	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	164,051	東京アンテナショップの運営
県産品販路開拓支援体制強化費		農林水産部	9,382	県産食品販路開拓スタッフの配置
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	14,329	県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	29,000	主要県産食品の海外販路拡大支援
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
<b>食材王国みやぎの再構築</b>				
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	6,965	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	4,962	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	2,797	食材王国みやぎの普及浸透等
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	8,000	有望食材のブランド強化支援
園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	4,514	園芸作物、畜産物のブランド化推進
みやぎまるごとフェスティバル開催費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食産業ステージアッププロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	134,607	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化費		農林水産部	3,269	圏域における新商品・新サービスの開発支援等
6次産業化新事業創出支援費		農林水産部	14,556	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
宮城米広報宣伝費		農林水産部	12,128	宮城米の広報宣伝への支援
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	186,000	県産農林水産物のPR等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等</b>				
食の安全確保対策費			349,021	
放射線物質検査対策費		環境生活部	6,671	県内と畜肉用牛全頭の放射性物質検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	6,136	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	35,998	野菜、米、水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	11,959	原乳、粗飼料、草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	122,480	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	143,634	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	22,143	水産物の放射能検査等
農産物直売所等魅力発信支援費(再掲)		農林水産部	15,000	県内農産物直売所のPR等
給与自粛牧草等処理円滑化費		農林水産部	35,984	汚染稲わら等の適正保管
草地土壌放射性物質低減対策費		農林水産部	11,040	草地の反転耕等への助成
特用林産物産地再生支援費		農林水産部	9,750	出荷制限解除のための資材購入等への助成
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	1,760	民間事業者等の損害賠償請求支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	186,000	県産農林水産物のPR等
ほだ木等原木林再生実証費		農林水産部	31,245	汚染原木林の再生に向けた実証等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>高規格幹線道路等の整備</b>				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	14,654,667	三陸縦貫自動車道
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	8,085,500	県道築館登米線
[債務負担行為]			[6,553,000]	
<b>主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備</b>				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	28,380,200	復興関連道路等
[債務負担行為]			[16,273,000]	
道路保全費		土木部	1,469,500	復旧・復興事業に起因する道路損傷の保全
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費		土木部	10,000	沿岸部の高規格道路と仙台都心間のアクセス策の検討
街路事業費(公共事業)		土木部	1,943,600	都市計画街路並柳福浦線等
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	14,042,000	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[1,100,000]	
<b>橋梁等の耐震化・長寿命化</b>				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	3,540,100	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[5,673,000]	
河川等災害復旧費		土木部	61,800,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[58,448,000]	
<b>港湾機能の拡充と利用促進</b>				
港湾施設等災害復旧費		土木部	8,271,113	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[500,000]	
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	15,177,630	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[2,830,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,622,556	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			923,705	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	540,000	高砂コンテナターミナル拡張
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,650	取扱貨物量の拡大に向けた取組
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	379,055	国直轄事業負担金等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>仙台空港の利用促進</b>				
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	222,167	国直轄事業負担金
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,979	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港インバウンド促進費(再掲)	新	土木部	40,000	国際線増便等に向けた需要拡大促進等

## ② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>海岸の整備</b>				
海岸保全施設整備費(公共事業)		農林水産部	7,390,900	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[10,600,000]	
海岸事業費(公共事業)		土木部	347,487	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	1,994,000	海岸保全施設の改良等
[債務負担行為]			[4,293,000]	
<b>河川の整備</b>				
河川等災害復旧費(再掲)		土木部	61,800,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[58,448,000]	
河川事業費(公共事業)		土木部	10,309,100	河川改修等
[債務負担行為]			[70,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	6,634,966	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
ダム建設費(公共事業)		土木部	724,760	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[266,000]	
沿岸域景観再生復興費		土木部	6,000	沿岸域への植樹による景観の再生
<b>土砂災害対策の推進</b>				
土砂災害対策費		土木部	1,223,400	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	315,180	急傾斜地崩壊対策等

## ③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>下水道の整備</b>				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計)		土木部	2,824,519	仙塩流域下水道外6流域
[債務負担行為]			[1,150,000]	
<b>広域水道、工業用水道の整備</b>				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	258,447	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	2,139,538	仙南・仙塩広域水道

## ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>まちづくりと多様な施策との連携</b>				
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	19,500	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	1,943,600	都市計画街路並柳福浦線等
都市公園事業費(公共事業)		土木部	589,742	矢本海浜緑地等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	14,042,000 [1,100,000]	都市計画街路門脇流留線等
道路橋りょう整備復興費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	52,403,700 [22,826,000]	三陸縦貫自動車道、復興関連道路等
港湾建設復興費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	15,177,630 [2,830,000]	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
河川改良復興費(公共事業)(再掲)		土木部	6,634,966	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
砂防事業復興費(公共事業)(再掲)		土木部	315,180	急傾斜地崩壊対策等
建設資材供給安定確保費		土木部	10,920	建設資材の安定的供給確保対策等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備</b>				
教育施設等災害復旧費		教育庁	19,070,992	県立高校の復旧
新增改築校等設備整備費		教育庁	51,153	農業高校のクリーンルーム整備
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	26,351	私立学校の復旧への助成等
<b>被災児童生徒等への就学支援</b>				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	4,345,930	被災児童生徒、保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	254,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業費(再掲)			655,429	
東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費(再掲)		保健福祉部ほか	222,620	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費(再掲)		保健福祉部	29,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費(再掲)		教育庁	236,709	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	167,100	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)	新	保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	55,179	被災学生に対する授業料等減免への助成
<b>児童生徒等の心のケア</b>				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,324,323	スクールカウンセラー派遣等
学習意識調査費	新	教育庁	1,000	震災の影響や学習意識等の調査
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,550	学校保健充実のための研修会等
<b>防災教育の充実</b>				
防災教育等推進費		教育庁	3,310	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費		教育庁	39,400	防災教育児童本の作成等
防災専門教育推進費		教育庁	17,000	多賀城高校災害科学科での防災教育の推進
<b>「志教育」の推進</b>				
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,455	講話やグループワーク等による中学生の育成等
志教育支援費		教育庁	17,982	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	10,902	復興に向けた志教育の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	4,516	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	122,286	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	35,675	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
みやぎ産業教育フェア開催費		教育庁	4,464	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	44,682	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
地学地就・地域産業の担い手育成推進費	新	教育庁	42,700	ものづくり人材の育成、職場定着の取組強化等



② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>地域全体で子どもを育てる体制の整備</b>				
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	44,682	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	6,386	親の学び支援や親になるための意識啓発等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	122,286	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	2,550	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	70,314	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	73,965	放課後子ども教室への支援
家庭教育支援費		教育庁	6,536	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
<b>地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進</b>				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,310	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
学校安全教育推進費		教育庁	7,085	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進</b>				
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	70,314	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費		教育庁	1,391	青少年に対する体験的な防災教育の推進
生涯学習プラットフォーム構築費	新	教育庁	491	地域の学びを支える基盤づくり
被災博物館等再興費		教育庁	28,559	被災した県内博物館等の収蔵資料修理・整理等
<b>被災文化財の修理・修復と地域文化の振興</b>				
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	6,037	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	511	国登録有形文化財の復旧への助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
先進的文化芸術創造拠点形成費(再掲)	新	環境生活部	200,000	芸術学官連携による文化芸術事業等への助成
文化芸術による心の復興支援費(再掲)		環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>被災市町村の職員確保等に対する支援</b>				
市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
<b>防災体制の再整備等</b>				
地域防災事業費		総務部	1,279	県地域防災計画の修正等
合同庁舎災害復旧費		総務部ほか	7,955,684	被災合同庁舎の整備
防災ヘリコプター活動拠点復旧費		総務部	90,698	管理事務所等の復旧
都市公園事業費(公共事業)(再掲)		土木部	589,742	矢本海浜緑地等
広域防災拠点整備費		土木部	3,165,100	広域防災拠点の整備
[債務負担行為]			[6,229,000]	
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	255,800	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
<b>原子力防災体制等の再構築</b>				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	836,489	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	40,576	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	337,123	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
福島第一原発事故損害賠償請求支援費(再掲)		環境生活部	1,760	民間事業者等の損害賠償請求支援等
除染対策費		環境生活部	2,782	市町が行う除染対策への支援
<b>災害時の医療体制の確保</b>				
救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部	85,272	救急医療情報センターの運営等
災害医療従事者養成費		保健福祉部	8,500	災害医療体制の推進
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
<b>教育施設における地域防災拠点機能の強化</b>				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,310	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

## ② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>震災記録の作成と防災意識の醸成</b>				
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	首都圏復興フォーラムの開催
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	37,000	全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	46,500	復興の総括検証や震災の記憶・教訓伝承のあり方検討等
[債務負担行為]			[2,000]	
障害者震災記憶風化防止活動支援費		保健福祉部	20,000	障害者の震災体験等の記録化、情報発信等
震災対応記録作成費	新	農林水産部	7,800	震災からの復旧・復興対応記録誌の作成
津波対策強化推進費		土木部	909	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災関連資料保存継承費		教育庁	19,900	県図書館における震災関連資料の公開

## ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>地域防災リーダーの養成等</b>				
防災指導員養成費		総務部	13,082	養成講習、フォローアップ講習の開催
復興人材育成費(再掲)	新	総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費	新	教育庁	3,000	県内高校生70名の防災ジュニアリーダーの養成
防災教育教材整備費(再掲)		教育庁	39,400	防災教育児童本の作成等
地域防災力向上支援費	新	総務部	16,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
男女共同参画の視点での防災意識啓発費		環境生活部	350	防災に係る男女共同参画の意識啓発
<b>地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備</b>				
建築関係震災対策費		土木部	1,952	応急危険度判定実施体制の整備等

## ④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>警察施設等の機能回復及び機能強化</b>				
警察施設機能強化費		警察本部	352,399	南三陸警察署の復旧に係る基本実施設計等
[債務負担行為]			[26,000]	
<b>交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</b>				
緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	125,058	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	781,844	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	695,769	交通信号機、道路標識等交通安全施設の整備
<b>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</b>				
生活安全情報発信費		警察本部	1,308	被災地域における生活安全情報等の提供
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,908	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラ効果的活用促進費	新	環境生活部	526	広報啓発、シンポジウムの開催

## 2 産業経済の安定的な成長

### ① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	122,861	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,532	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
ものづくりシニア指導者育成費		経済商工観光部	10,000	ものづくり中小企業等を支援する指導者の育成
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	11,221	経営革新講座、実践経営塾等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	3,434,300	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部ほか	30,064	企業立地セミナー開催、県外事務所での誘致活動等
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	800,000	市町村への工場用地造成費貸付
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	164,051	東京アンテナショップの運営
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			54,436	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	40,641	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	7,128	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)	新	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	4,117	スマート水素ステーションの管理

### ② 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	34,300	開発系IT企業等への立地奨励金
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	35,740	企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,700	組込み分野等の市場獲得支援等
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	7,850	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
地域ICT利活用コーディネート事業費		震災復興・企画部	11,102	地域産業等へのICT利活用の支援
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	33,336	BSデジタル放送による広報番組等
伊達政宗公生誕450年記念プロモーション推進費	新	経済商工観光部	1,000	市町村等が実施する関連事業との連携等
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,243	教育旅行の誘客促進
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	2,979	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ農山漁村交流促進費(再掲)		農林水産部	20,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成
地域間交流促進基盤整備費(公共事業)		農林水産部	107,490	県営林道二口線の改良工事
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	286,657	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客受入環境整備促進費		経済商工観光部	23,100	外国人観光客誘客のための受入環境整備等への助成
仙台空港インバウンド促進費(再掲)	新	土木部	40,000	国際線増便等に向けた需要拡大促進等
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,979	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長検討費(再掲)	新	土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等
仙台港誘客促進環境整備費(再掲)	新	土木部	15,250	仙台港における多言語観光案内板整備等
仙台港周辺地域賑わい創出推進費(再掲)			22,726	
コンソーシアム支援費(再掲)	新	企業局	500	民間企業主体コンソーシアムの設立支援
他地域連携誘客推進費(再掲)	新	企業局	10,000	仙台市内・仙台空港・松島湾地域と連携した誘客推進
多言語サイン看板整備費(再掲)	新	企業局	12,226	外国人観光客向け多言語サイン看板の整備

### ③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化費(再掲)		農林水産部	3,269	圏域における新商品・新サービスの開発支援等
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	14,444	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費		農林水産部	84,921	6次産業化の取組への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎ6次産業化トライアル支援費	新	農林水産部	11,074	6次産業化を目指す農林漁業者への支援
6次産業化商品創出支援費		農林水産部	25,000	6次産業化により開発した商品のプロモーション支援等
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援費		農林水産部	11,000	クラウドファンディングによる資金調達への助成
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	51,299	基幹種雄牛の選抜等
第11回全共宮城大会推進費(再掲)		農林水産部	8,444	全国和牛能力共進会の開催
肉用牛イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	100,000	県産牛肉のPR
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	300,000	地域畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
みやぎの畜産雇用創出推進費		農林水産部	35,719	新たに雇用を創出した経営体等への家畜導入支援
仙台牛ブランド力向上推進費	新	農林水産部	18,000	ブランド力向上に向けた研究開発
産地パワーアップ推進費		農林水産部	1,150,000	高収益体系転換取組への助成等
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費		農林水産部	112,000	企業的な園芸法人等の育成支援
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携推進費		農林水産部	60,000	産地間の広域連携強化への助成
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	20,732	先進的園芸の推進等
新みやぎ米創出推進費		農林水産部	92,000	新ブランド米「だて正夢」の生産体制整備等
金のいぶき生産拡大推進費		農林水産部	32,500	玄米食向け「金のいぶき」の生産拡大・販路開拓支援
飼料用米利用促進費		農林水産部	4,000	専用品種の種子確保と地域内需要拡大の推進
経営所得安定対策等推進費		農林水産部	309,698	経営所得安定対策の円滑な実施等
大規模経営体育成支援費		農林水産部	5,602	大規模土地利用型経営体への支援
I C T活用型農業実証支援費		農林水産部	6,119	I C Tを活用した経営改善取組への助成
農業法人経営安定化推進費	新	農林水産部	23,000	農業法人の経営安定化に向けた支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	156,463	アグリビジネス推進体制整備等
森林マネジメント認証普及促進費		農林水産部	2,135	森林認証取得等への助成
次世代木材生産・供給システム構築費		農林水産部	300,010	原木の需給ギャップ解消の取組への助成
素材新流通システム構築調査費		農林水産部	10,000	新たな木材集荷・配送システム構築の検討
CLT等普及推進費			143,243	
普及活動・技術開発支援費		農林水産部	24,000	CLT・LVL等の普及活動と技術開発支援
CLT活用建築物普及推進費	新	農林水産部	100,000	県産CLT等を活用した施設建築への助成
林業技術総合センター建設費	新	農林水産部	19,243	林業技術総合センター本館建替に向けた設計等
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整、利用センターへの助成
参加型森林整備活動推進費		農林水産部	2,218	森林づくり活動へ取り組む団体への支援
次世代造林樹種生産体制整備費		農林水産部	5,115	早生樹種の生産体制整備
養殖振興プラン推進費		農林水産部	9,449	養殖業の安定生産と付加価値向上
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	10,482	貝毒による食中毒未然防止対策等
漁業経営体育成支援費(再掲)		農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
ギンザケ養殖高度化推進費		農林水産部	6,000	無加水給餌システムの開発支援
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	10,000	伊達いわなの供給体制確立と販売取組支援
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	327,943	県有林の経営
利子補給			174,380	
農業近代化資金		農林水産部	82,026	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[101,184]	
漁業近代化資金		農林水産部	92,354	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[256,411]	
資源リサイクル畜産環境整備費(公共事業)		農林水産部	36,348	堆肥センターの長寿命化
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	14,777,584	土地改良事業等
[債務負担行為]			[517,195]	
森林・林業再生基盤づくり推進費		農林水産部	110,406	林業の生産基盤整備、木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	567,221	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	427,350	漁港施設整備等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
農業試験研究費		農林水産部	146,918	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	3,639	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	41,799	水産業技術の高度化等
栽培漁業種苗生産費(再掲)		農林水産部	54,755	アワビ・アカガイの放流種苗生産
栽培漁業種苗放流支援費(再掲)		農林水産部	149,702	資源維持のための放流種苗の確保支援等
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	10,482	貝毒による食中毒未然防止対策等
食品検査対策費		環境生活部	24,292	輸入食品の検査等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	4,200	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等

#### ④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8～9)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	4,258	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	7,657	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア宮城県産品マーケティング支援費		経済商工観光部	69,000	東南アジアでのマーケティング支援等
ベトナム宮城・三陸ブランド力向上等支援費		経済商工観光部	16,642	ベトナムでの宮城県産品販路開拓支援
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	7,664	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	4,224	他県との連携, I L C の推進等
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	28,367	台湾等からの誘客促進
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	4,650	取扱貨物量の拡大に向けた取組

#### ⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10～12)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
地域ひとつづくり総合推進費		経済商工観光部	33,500	理工系学生及び革新的事業家等育成への助成
キャリア教育推進費		経済商工観光部	24,218	学生等へのキャリア教育の実施
地方創生インターンシップ費		経済商工観光部	6,540	首都圏大学生の県内企業での就業体験
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	56,000	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営
宮城U I J ターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	424,213	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
農林水産業担い手対策費			665,588	
農業経営基盤強化促進費		農林水産部	124,687	農業担い手団体への助成
農業経営力向上支援費		農林水産部	23,100	法人化等への助成等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農林水産部	19,500	圏域毎の農村振興取組への助成
みやぎ食と農の次世代リーダー育成費		農林水産部	15,000	農村地域の次世代リーダー養成への助成
みやぎの田園回帰促進支援費		農林水産部	20,000	農山漁村交流活動, 農福連携推進への助成
農業法人経営安定化推進費(再掲)	新	農林水産部	23,000	農業法人の経営安定化に向けた支援
青年農業者育成確保推進費		農林水産部	368,817	新規就農者確保対策等への助成
肉用牛パワーアップ推進費	新	農林水産部	10,000	肉用牛生産担い手の労力軽減機器導入への助成
森林整備担い手対策費		農林水産部	4,160	みやぎ林業活性化基金への助成等
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	5,324	スキルアップ研修会の開催, 安全装具助成等
みやぎの里山ビジネス推進費		農林水産部	22,000	新規就労者確保対策への支援
みやぎの漁業担い手確保育成支援費		農林水産部	30,000	漁業者確保対策への助成等
水産加工業人材確保支援費(再掲)		農林水産部	310,000	水産加工業者の人材確保への助成
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)		経済商工観光部	62,660	水産加工業の支援体制整備等への助成
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	18,000	RESAS等を活用した産業構造等の分析
県中小企業支援センター支援費		経済商工観光部	167,903	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
地域創業支援費	新	経済商工観光部	2,300	首都圏での県内創業情報の提供等
みやぎの中小企業マーケティング活動支援費		経済商工観光部	50,000	中小企業へのマーケティング支援等
農地中間管理事業費		農林水産部	244,309	農業経営の大規模化, 農用地の集団化等
[債務負担行為]			[50,000]	
機構集積協力金		農林水産部	695,575	農地の出し手への助成
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	16,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	157,654	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	5,857	水産業経営相談窓口の設置等
まちなか創業チャレンジャー支援費		経済商工観光部	15,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
貸付金			57,730,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	57,243,000	融資枠1,732億円
[債務負担行為]			[305,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	237,000	融資枠1億5,000万円
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	90,000	保証料助成
利子補給(再掲)			174,380	
農業近代化資金(再掲)		農林水産部	82,026	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[101,184]	
漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	92,354	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[256,411]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	4,650	取扱貨物量の拡大に向けた取組
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	18,731,400	国道398号等
[債務負担行為]			[9,723,000]	
仙台空港周辺地域活性化推進検討費(再掲)	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,979	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港インバウンド促進費(再掲)	新	土木部	40,000	国際線増便等に向けた需要拡大促進等
仙台空港運用時間延長検討費(再掲)	新	土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等
交通安全施設整備費		警察本部	2,816,491	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

### 3 安心して暮らせる宮城

#### ① 子どもを生き育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13~14)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
結婚支援費		保健福祉部	14,200	結婚希望者への支援
結婚新生活支援費		保健福祉部	5,400	結婚を伴う新生活支援を行う市町村への助成
小学校入学準備支援費	新	保健福祉部	48,000	小学校入学準備支援を行う市町村への助成
子育て世帯支援貸付金	新	保健福祉部	50,314	融資枠1億円
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,700,000	就学前児童を対象とした医療費の助成
児童手当費		保健福祉部	5,417,000	児童手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,533,000	母子父子家庭等を対象とした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	200,604	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
ひとり親自立支援費		保健福祉部	41,274	特別相談, 自立支援給付等
フードバンク支援費	新	保健福祉部	4,888	フードバンク活動団体への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
子ども食堂支援費	新	保健福祉部	3,134	子ども食堂の開設支援
学習支援費	新	保健福祉部	28,946	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
地域子どもの未来応援交付金		保健福祉部	3,784	子どもの支援ネットワークを形成する市町村への助成等
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費		保健福祉部	4,595	児童養護施設退所者等への生活費等の貸付
退所児童等アフターケア事業費	新	保健福祉部	8,000	児童養護施設退所者等への生活、就労相談
親子滞在型支援施設設置費(再掲)	新	保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
男女共同参画推進費		環境生活部	6,141	男女共同参画の普及啓発等
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	6,766	定員30名
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費		経済商工観光部	600	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	2,499,501	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	9,617	保育士・保育所支援センターの設置・運営
保育士確保支援費(再掲)		保健福祉部	35,222	保育士の確保支援等
施設型給付費負担金(再掲)		保健福祉部	4,894,000	認定こども園、幼稚園、保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金(再掲)		保健福祉部	1,459,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	2,057,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費(再掲)		保健福祉部	13,514	放課後児童支援員等の認定研修
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	14,674	子どもの治療や親に対するケア
児童虐待防止強化費		保健福祉部	26,711	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	188,295	専門相談センターの運営、治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,948	夜間の小児救急電話相談等
放課後児童対策費(再掲)			1,488,550	
放課後児童健全育成費(再掲)		保健福祉部	1,225,498	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	175,573	放課後児童クラブの整備への助成
子ども・子育て支援人材育成費(再掲)		保健福祉部	13,514	放課後児童支援員等の認定研修
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	73,965	放課後子ども教室への支援
こども病院運営費負担金		保健福祉部	2,931,085	地方独立行政法人への負担金
長期入院児支援施設支援費		保健福祉部	40,275	地域療育支援施設への助成等
周産期医療対策費		保健福祉部	107,947	周産期医療体制の整備

## ② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,455	講話やグループワーク等による中学生の育成等
県立高校将来構想管理費		教育庁	2,205	次期構想策定に向けた審議会開催等
県立高校将来構想推進費		教育庁	3,105	登米総合産業高校備品等整備
学力向上推進費		教育庁	97,296	児童生徒の学力向上や学習支援等
学習意識調査費(再掲)	新	教育庁	1,000	震災の影響や学習意識等の調査
英語力向上事業費	新	教育庁	5,700	英語能力判定テスト活用による英語力向上
実践的英語教育充実支援費		教育庁	96,749	A L T配置、先進的英語教育拠点校の指定
I C T利活用向上事業費		教育庁	1,093	高度情報化社会に対応する児童生徒の育成
I C Tを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	12,750	I C Tを活用した特別支援学校活動支援
スーパーグローバルハイスクール事業費		教育庁	19,446	グローバル人材の育成
みやぎ産業教育フェア開催費(再掲)		教育庁	4,464	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
学級編制弾力化推進費		教育庁	596,318	小学校2年生、中学校1年生対象
医療的ケア推進費		教育庁	106,341	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	3,147	共に学ぶための教育環境整備支援
人材確保・教員採用費		教育庁	10,764	資質能力を備えた教員の確保等
初任者研修費		教育庁	228,530	新任教員の実践的指導力養成等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
県立学校施設整備費 〔債務負担行為〕		教育庁	7,534,354 [1,790,000]	校舎改築等
特別支援学校狭隘化対策費		教育庁	101,789	分校設置のための改修等
学校運営支援統合システム整備費		教育庁	56,603	教務及び校務支援システムの運用
私立学校助成費		総務部	12,121,185	運営費助成等
私立中学校等修学支援実証事業費	新	総務部	8,600	授業料負担の軽減
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,683,630	就学支援金の助成
私立高等学校等修学支援費		総務部	274,677	奨学給付金の助成等
公立高等学校等就学支援費		教育庁	4,445,650	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	773,060	奨学給付金の助成等
放課後児童対策費(再掲)			1,488,550	
放課後児童健全育成費(再掲)		保健福祉部	1,225,498	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	175,573	放課後児童クラブの整備への助成
子ども・子育て支援人材育成費(再掲)		保健福祉部	13,514	放課後児童支援員等の認定研修
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	73,965	放課後子ども教室への支援

### ③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
生活困窮者自立促進支援費		保健福祉部	155,783	生活困窮者の自立促進支援
生活困窮者自立促進支援費		保健福祉部	126,837	生活困窮者の自立促進支援
学習支援費(再掲)	新	保健福祉部	28,946	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
生活保護扶助費		保健福祉部	3,871,024	生活扶助, 医療扶助等
女性活躍推進費		環境生活部	15,152	女性の活躍促進に向けた環境整備等
ひとり親自立支援費(再掲)		保健福祉部	41,274	特別相談, 自立支援給付等
子育て女性等就職支援費	新	経済商工観光部	18,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費(再掲)		経済商工観光部	600	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	36,500	中小企業への人材確保支援
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,546	みやぎジョブカフェの運営
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	39,000	民間企業における障害者雇用の促進
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	72,019	相談・生活支援等
障害者雇用促進費		教育庁	79,535	県立学校における障害者の雇用促進
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	282,449	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	16,699	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	266,876	救命救急センターへの運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	119,776	救急医療提供体制整備等
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
救急電話相談費	新	保健福祉部	23,947	休日及び夜間の救急電話相談
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	429,729	地域医療再生計画の推進
地域医療介護総合確保基金事業費		保健福祉部ほか	4,359,780	医療と介護の総合的な確保の推進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	4,057,861	地方独立行政法人への負担金
結核医療提供施設整備費 〔債務負担行為〕	新	保健福祉部	122,881 [1,130,000]	循環器・呼吸器病センター医療機能移管に向けた設計等
精神科救急医療システム費		保健福祉部	106,290	土曜・休日・夜間当番病院の確保等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	8,161	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者医療費		保健福祉部	2,297,000	障害者自立支援医療等の給付
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,077	相談・支援体制の構築
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,140,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	85,968	診療連携拠点病院への助成等
看護師養成所支援費		保健福祉部	190,105	看護師等養成所への助成等



事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
看護師確保総合対策費		保健福祉部	33,701	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
看護職員県内定着促進費	新	保健福祉部	2,832	看護師就職ガイダンス等
保健師確保対策費	新	保健福祉部	1,354	自治体保健師の確保・資質向上
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	18,600,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,400,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	21,900,000	財政調整・安定化支援
国民健康保険都道府県単位化推進費		保健福祉部	1,875,364	国民健康保険運営の都道府県単位化推進
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	9,874	みやぎ21健康プランの推進等
スマートみやぎプロジェクト費	新	保健福祉部	24,468	スマートみやぎ健民運動を核とした総合的な健康づくり
みやぎのデータヘルス推進費	新	保健福祉部	9,671	保健データ等の分析による生活習慣病予防対策の推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,559	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	27,594	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費		保健福祉部	32,403	風しん抗体検査等
肝炎対策費		保健福祉部	429,336	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	122,401	新型インフルエンザ等への対応体制の整備等
感染制御対策費	新	保健福祉部	5,093	感染症対策連携会議の開催等
心の健康づくり推進費		保健福祉部	7,609	心の健康保持普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	46,982	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	17,364	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	39,000	介護人材の確保, 定着への支援
介護福祉士修学資金貸付費		保健福祉部	31,204	介護福祉士等修学資金の貸付
介護保険給付費負担金		保健福祉部	24,900,000	介護給付費の負担金
低所得者保険料軽減負担金		保健福祉部	82,000	介護保険料の軽減に対する負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	1,350,000	介護予防事業等への交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	852,400	施設整備への助成
介護職員就業環境改善費	新	保健福祉部	98,000	介護リフト、ロボット等介護機器の導入支援
介護保険研修推進費		保健福祉部	13,618	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報公表制度推進費		保健福祉部	63,622	介護サービス情報の調査・公表等
外国人介護人材資格取得支援費	新	保健福祉部	7,000	外国人介護職の参入促進・資質向上
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	8,984	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症疾患医療センター運営支援費		保健福祉部	23,190	認知症疾患医療センターへの運営費助成
介護予防に関する事業評価・市町村支援費		保健福祉部	7,152	効果的な介護予防の取組等に対する市町村支援等
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			71,577	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	3,587	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費(再掲)		保健福祉部	51,622	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	2,773	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,595	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	10,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	44,059	協議会の設置と生活支援コーディネーターの配置
地域包括支援センター機能強化推進費		保健福祉部	1,702	地域ケア会議等の活動支援
認知症介護実務者総合研修費		保健福祉部	1,900	認知症介護者向けの研修等
認知症地域医療支援費		保健福祉部	11,157	医療施設従事者向け認知症対応力向上研修等
認知症地域支援研修費		保健福祉部	5,190	認知症初期集中支援チーム員の養成等
介護機能構築費(再掲)	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
就労移行支援事業所機能強化費	新	保健福祉部	30,000	企業の障害者受入体制の整備支援
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	1,465	地域移行体制の整備
ひきこもりケア体制整備費		保健福祉部	9,791	地域支援センターの運営
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	62,148	療育指導・相談等

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,656	相談・就労支援等
発達障害児者支援開発費		保健福祉部	6,332	ライフステージに対応した支援体制の整備
在宅障害者支援促進費		保健福祉部	18,000	特別要介護者の日中活動の場の基盤整備支援
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	8,092,000	介護・訓練等給付費負担金
障害者虐待防止・差別解消推進費		保健福祉部	8,497	権利擁護センターの運営等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	39,454	聴覚障害者情報センターの運営等
医療的ケア等体制整備推進費		保健福祉部	7,000	医療型短期入所確保対策等
難病対策費		保健福祉部	3,536,054	医療費助成等
難病特別対策推進費		保健福祉部	11,276	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	83,084	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	24,575	ALS等総合対策
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	396,105	社会福祉法人等の施設整備等への助成
地域生活支援拠点等整備推進費			587,310	
地域生活支援拠点整備推進費		保健福祉部	429,140	地域生活支援拠点整備への助成
グループホーム整備促進費		保健福祉部	158,170	障害者グループホーム整備等への助成
障害者支援施設整備費		保健福祉部	173,390	船形コロニーの建替
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部	16,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
三本木用地パークゴルフ場整備費		土木部	611,000	パークゴルフ場整備への助成
広域スポーツセンター事業費		教育庁	8,998	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費		教育庁	95,954	競技力向上に対する助成等
国民体育大会参加費		教育庁	122,905	競技団体に対する参加費助成等
全国高等学校総合体育大会開催費		教育庁	319,400	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
全国高等学校総合体育大会選手強化費		教育庁	14,000	競技力向上に対する助成等
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	1,453,929	宮城スタジアム等の改修
障害者地域生活支援費		保健福祉部	44,211	スポーツ、レクリエーション活動支援等
みやぎ県民文化創造の祭典開催費(再掲)		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
慶長使節船復元船記録保存費	新	環境生活部	50,015	復元船のデジタルアーカイブ化
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費		教育庁	259,400	平成29年度宮城大会開催の推進
多賀城創建1300年記念重点整備費	新	教育庁	27,000	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	5,050	本堂等修復費助成
重要伝統的建造物群保存費		教育庁	4,400	保存修理への助成
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	9,200	県内の文化財群の情報発信
美術館企画運営費		教育庁	151,257	常設展、企画展の実施
美術館施設整備費		教育庁	24,400	リニューアル基本方針の策定等
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	113,744	常設展、企画展の実施

#### ④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	52,198	マスタープランの策定等
仙台都市圏総合都市交通体系調査費		土木部	208,235	第5回仙台都市圏パーソントリップ調査
市街地再開発事業費(公共事業)	新	土木部	25,110	市街地再開発事業への助成
地域活性化人材育成費	新	震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
移住・定住推進費		震災復興・企画部	79,700	移住相談窓口の設置・運営等
地域おこし協力隊交流支援費	新	震災復興・企画部	2,000	地域おこし協力隊研修・交流会の実施
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	241,159	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	20,315	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	138,726	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25～26)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費		保健福祉部	1,269	危険ドラッグの指導取締
(仮称)若林警察署建設費		警察本部	240,916	庁舎建設工事
[債務負担行為]			[2,428,000]	
交番・駐在所建設費		警察本部	140,929	交番・駐在所5棟
交番相談員等設置費		警察本部	122,611	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,229	スクールサポーターの配置
捜査用資機材整備費		警察本部	11,664	捜査用資機材の整備
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	7,911	特殊詐欺被害防止のための広報活動
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	13,171	相談、普及啓発、支援者育成等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	13,908	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラ効果の活用促進費(再掲)	新	環境生活部	526	広報啓発、シンポジウムの開催
交通安全施設等整備費			4,581,591	
┌ 道路管理者分		土木部	1,765,100	歩道、交差点改良等
└ 公安委員会分		警察本部	2,816,491	交通信号機新設、交通規制標識設置等
違法駐車対策費		警察本部	119,797	放置車両確認事務等
猫不妊去勢促進費		環境生活部	5,719	飼い主のいない猫の不妊去勢手術への助成等
消費生活対策費		環境生活部	223,400	消費生活相談員の設置等
食品検査対策費(再掲)		環境生活部	24,292	輸入食品の検査等
実践的英語教育充実支援費(再掲)		教育庁	96,749	A L T配置、先進的英語教育拠点校の指定
社会保障・税番号制度対応システム推進費		震災復興・企画部ほか	160,160	個人番号利用事務系ネットワーク運用・保守等

4 美しく安全な県土の形成

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
県有施設LED照明導入費	新	環境生活部	5,647	省エネルギー型照明設備の試験導入
新エネルギー設備導入支援費(再掲)		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,293	節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	53,131	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化費(再掲)		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
パリ協定温暖化対策強化費		環境生活部	12,351	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			54,436	
┌ 燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	40,641	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
└ 水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	7,128	普及啓発イベント、啓発資料作成等
┌ 水素エネルギー産業創出費(再掲)	新	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催
└ 水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	4,117	スマート水素ステーションの管理
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部ほか	84,861	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)		環境生活部	301,777	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費(再掲)		環境生活部	19,565	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援
海洋再生可能エネルギー導入推進費(再掲)		環境生活部	33,500	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会運営等
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,000	新製品開発・新市場開拓支援
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	576,981	産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用の推進
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	357,850	県有高濃度PCB含有機器の処理推進等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費			58,583	
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	30,068	サンクチュアリセンター管理
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	16,107	水生植物保全整備等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費		環境生活部	12,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
みやぎラムサールトライアングル環境整備費		環境生活部	408	ラムサール条約湿地の環境整備, 普及啓発等
生物多様性総合推進費		環境生活部	800	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	2,000	蒲生干潟の自然環境調査
金華山島生態系保護保全対策費		環境生活部	1,000	金華山島の生態系保護保全対策
森林病害虫等防除費(再掲)		農林水産部	300,964	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)		農林水産部	24,000	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費(再掲)		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害の駆除等
鳥獣害防止対策費		農林水産部	216,502	被害防止対策への支援等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	9,200	高山植物群落の保護復元施設設置等
蔵王山自然景観保全修復費	新	環境生活部	3,000	蔵王山の自然環境保全対策
野鳥の森整備費		環境生活部	7,200	野鳥の森の整備
野生鳥獣保護管理対策費		環境生活部	56,667	計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
狩猟者確保対策費		環境生活部	8,940	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者等への助成
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
七ツ森里山環境学習林保全費		環境生活部	2,000	七ツ森県有林の保全
環境緑化推進費		環境生活部	7,048	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	16,693	松島湾水質浄化保全対策等の推進
大気汚染観測局管理費		環境生活部	64,449	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		土木部	6,416	港湾内の海岸漂着物の回収・処理
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費		保健福祉部	1,238	本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	448,475	土地改良施設の機能保持等
農山村集落体制づくり支援費(再掲)		農林水産部	16,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	2,979	都市と農山漁村の交流促進

④ 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31~33)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			2,556,505	
床上浸水対策特別緊急事業費		土木部	1,575,000	平成27年9月関東・東北豪雨被災の再度災害防止対策
河川改良費		土木部	286,300	水害常襲河川の局所的な改良
河川管理費		土木部	613,305	河川堤防の安全度確保対策
河川等災害関連対策費		土木部	81,900	災害復旧事業と合わせた河川改修
川内沢ダム建設費		土木部	420,000	着工に向けた橋りょう設計等
砂防・急傾斜基礎調査費(公共事業)		土木部	819,200	土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	3,165,100	広域防災拠点の整備
[債務負担行為]			[6,229,000]	
特定建築物等震災対策費		土木部	52,623	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	7,390,900	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[10,600,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
治山事業費(公共事業)		農林水産部	975,348	荒廃山地復旧等
災害復旧費(関東・東北豪雨分)		土木部ほか	921,067	土木施設の復旧等
災害復旧費(関東・東北豪雨以外)		土木部ほか	3,384,675	土木施設の復旧等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	15,710	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	200,602	緊急運航・訓練経費等
防災回線再構築費		総務部	7,884	地上系防災行政無線の更新
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,308	災害ボランティアセンター運営への助成等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	13,082	養成講習, フォローアップ講習の開催
復興人材育成費(再掲)	新	総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費(再掲)	新	教育庁	3,000	県内高校生70名の防災ジュニアリーダーの養成
地域防災力向上支援費(再掲)	新	総務部	16,000	自主防災組織等の育成, 活性化支援等
災害用石油製品備蓄費		総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
火山防災対策費		総務部ほか	27,482	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営等
公共施設等長寿命化対策費			28,424,950	
県庁舎等施設改修費		総務部ほか	3,216,558	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	16,659,471	適正管理・長寿命化のための補修等
学校施設改修費		教育庁	6,187,750	学校施設の改修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	981,188	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	1,379,983	県有スポーツ施設の改修等

## 5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
宮城の将来ビジョン・震災復興計画推進費		震災復興・企画部	1,335	震災復興計画発展期における実施計画の策定等
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	157,958	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	28,518	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	136,877,800	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,281,065	市町村交付金等
原子力発電施設立地地域共生交付金	新	震災復興・企画部	1,062,000	市町村交付金
電子県庁推進費		震災復興・企画部	187,166	保守・機器運用, アウトソーシング業務等
自治体情報セキュリティ強化対策費		震災復興・企画部	64,054	自治体情報セキュリティクラウドの運用
バックオフィスシステム運用費		震災復興・企画部	63,529	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	50,171	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	31,993	納税者の利便性向上
県営住宅管理代行費		土木部	927,380	県営住宅の管理, 運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,173,138	地方独立行政法人への交付金
知事選挙費	新	総務部	892,000	平成29年11月20日任期満了

## 6 地方創生総合戦略の推進

### ① 安定した雇用を創出する

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>地域産業の競争力強化</b>				
県中小企業支援センター支援費		経済商工観光部	167,903	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等
創業加速化支援費		経済商工観光部	80,000	県内創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
まちなか創業チャレンジャー支援費		経済商工観光部	15,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	29,760,000	融資枠778億円
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	200,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	36,000	保証料助成
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	57,243,000	融資枠1,732億円
利子補給			174,380	
農業近代化資金 [債務負担行為]		農林水産部	82,026	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
漁業近代化資金 [債務負担行為]		農林水産部	92,354	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	53,131	クリーンエネルギー利活用の促進等
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化費		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	44,100	中小企業への試作開発, 産学官連携の支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	9,964	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	73,159	企業への技術支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	90,559	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	16,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	122,861	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,532	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	85,743	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,700	組込み分野等の市場獲得支援等
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	18,000	RESAS等を活用した産業構造等の分析
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		経済商工観光部	8,000	米国での県産品販路開拓
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	22,742	外資系企業等の誘致
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	3,600	被災中小企業の海外販路開拓への支援
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	4,258	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	7,657	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア宮城県産品マーケティング支援費		経済商工観光部	69,000	東南アジアでのマーケティング支援等
ベトナム宮城・三陸ブランド力向上等支援費		経済商工観光部	16,642	ベトナムでの宮城県産品販路開拓支援事業
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	35,740	企業への無償試用提供による販売促進支援等
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	14,444	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費		農林水産部	84,921	6次産業化の取組への助成
6次産業化商品創出支援費		農林水産部	25,000	6次産業化により開発した商品のプロモーション支援等
食育・地産地消推進費		農林水産部	6,965	地産地消の周知・定着等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	164,051	東京アンテナショップの運営
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	14,329	県産食品の海外販路拡大支援

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	4,962	県産ブランド品確立のための支援
県産品風評対策強化費		農林水産部	186,000	県産農林水産物のPR等
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	134,607	販路開拓に向けた商品開発等への支援
地域創業支援費	新	経済商工観光部	2,300	首都圏での県内創業情報の提供等
みやぎの中小企業マーケティング活動支援費		経済商工観光部	50,000	中小企業へのマーケティング支援等
県産品販路開拓支援体制強化費		農林水産部	9,382	県産食品販路開拓スタッフの配置
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	29,000	主要県産食品の海外販路拡大支援
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援費		農林水産部	11,000	クラウドファンディングによる資金調達への助成
農地中間管理事業費		農林水産部	244,309	農業経営の大規模化、農用地の集団化等
大規模経営体育成支援費		農林水産部	5,602	大規模土地利用型経営体への支援
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農林水産部	19,500	圏域毎の農村振興取組への助成
I C T活用型農業実証支援費	新	農林水産部	6,119	I C Tを活用した経営改善取組への助成
農業法人経営安定化推進費		農林水産部	23,000	農業法人の経営安定化への支援
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	20,732	先進的園芸の推進等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	156,463	アグリビジネス推進体制整備等
新みやぎ米創出推進費		農林水産部	92,000	新ブランド米「だて正夢」の生産体制整備等
金のいぶき生産拡大推進費		農林水産部	32,500	玄米食向け「金のいぶき」の生産拡大・販路開拓支援
飼料用米利用促進費		農林水産部	4,000	専用品種の種子確保と地域内需要拡大の推進
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費		農林水産部	112,000	企業的な園芸法人等の育成支援
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携推進費		農林水産部	60,000	産地間の広域連携強化への助成
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	300,000	地域畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
みやぎの畜産雇用創出推進費		農林水産部	35,719	新たに雇用を創出した経営体等への家畜導入支援
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	157,654	認定農業者等への農用地集積促進
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整、利用センターへの助成
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	5,324	スキルアップ研修会の開催、安全装備助成等
木の香るおもてなし普及促進費		農林水産部	11,000	県民利用施設の木質化、木製品導入
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	359,046	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	29,550	未利用間伐材の有効活用への支援等
森林マネジメント認証普及促進費		農林水産部	2,135	森林認証取得等への助成
みやぎの里山ビジネス推進費		農林水産部	22,000	新規就労者確保対策への支援
素材新流通システム構築調査費		農林水産部	10,000	新たな木材集荷・配送システム構築の検討
普及活動・技術開発支援費		農林水産部	24,000	CLT・LVL等の普及活動と技術開発支援
森林育成費(公共事業)		農林水産部	766,579	造林事業等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	159,139	温暖化防止間伐への支援等
環境林型県有林造成費(特別会計)		農林水産部	31,194	公益的機能が高い県行造林跡地の森林造成
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	74,300	環境に配慮した植栽への助成等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害の駆除等
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	24,000	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	190,080	復興に必要な木材の安定供給への助成
次世代造林樹種生産体制整備費		農林水産部	5,115	早生樹種の生産体制整備
H A C C P普及推進支援費	新	農林水産部	8,800	水産加工業者のH A C C P導入に向けた支援
水産加工業販路共創加速化支援費		農林水産部	10,000	商品を集約して販売する中小水産加工業者への助成
I Tを活用した水産加工業生産性向上支援費		農林水産部	24,000	原価管理システムによる生産コスト削減
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	10,000	伊達いわなの供給体制確立と販売取組支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
ギンザケ養殖高度化推進費		農林水産部	6,000	無加水給餌システムの開発支援
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン負担金
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	21,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,367	台湾等からの誘客促進
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,243	教育旅行の誘客促進

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	286,657	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
県外観光客支援費		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	50,000	航空機利用による観光客誘客促進
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
沿岸部観光復興情報等発信強化費		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費		経済商工観光部	56,000	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
魅力あふれる松島湾観光創生推進費		経済商工観光部	10,000	関係市町と連携した観光地づくりの推進
外国人観光客受入環境整備促進費		経済商工観光部	23,100	外国人観光客誘客のための受入環境整備等への助成
東北連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	75,000	東北6県が連携した外国人観光客の誘客促進等
外国人留学生定着支援費		経済商工観光部	7,324	留学生の県内企業への就職支援
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	20,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成
地域間交流促進基盤整備費(公共事業)		農林水産部	107,490	県営林道二口線の改良工事
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	2,979	都市と農山漁村の交流促進
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部	16,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
広域スポーツセンター事業費		教育庁	8,998	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費		教育庁	95,954	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	1,453,929	宮城スタジアム等の改修
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
全国高等学校総合体育大会開催費		教育庁	319,400	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費		教育庁	259,400	平成29年度宮城大会開催の推進
美術館施設整備費		教育庁	24,400	リニューアル基本方針の策定等
多賀城創建1300年記念重点整備費	新	教育庁	27,000	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備
瑞巖寺修理補助費		教育庁	5,050	本堂等修復費助成
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	9,200	県内の文化財群の情報発信
<b>人材還流、人材育成及び雇用対策</b>				
地域活性化人材育成費	新	震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	7,850	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,455	講話やグループワーク等による中学生の育成等
地域医療を志す中学生育成費		保健福祉部	1,813	医師や看護師を目指す中学生の育成
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,756	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
キャリア教育推進費		経済商工観光部	24,218	学生等へのキャリア教育の実施
地方創生インターンシップ費		経済商工観光部	6,540	首都圏大学生の県内企業での就業体験
高卒者就職支援費		経済商工観光部	2,212	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	36,500	中小企業への人材確保支援
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	117,923	就職サポートセンターの設置・運営
志教育支援費		教育庁	17,982	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	10,902	復興に向けた志教育の推進
ものづくりシニア指導者育成費		経済商工観光部	10,000	ものづくり中小企業等を支援する指導者の育成
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	4,516	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
地学地就・地域産業の担い手育成推進費	新	教育庁	42,700	ものづくり人材の育成、職場定着の取組強化等
地域ひとづくり総合推進費		経済商工観光部	33,500	理工系学生及び革新的事業家等育成への助成
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	56,000	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営



事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
宮城UIJターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	424,213	農業大学校による育成、就農支援資金償還助成等
みやぎ食と農の次世代リーダー育成費		農林水産部	15,000	農村地域の次世代リーダー養成への助成
みやぎの田園回帰促進支援費		農林水産部	20,000	農山漁村交流活動、農福連携推進への助成
森林整備担い手対策費		農林水産部	4,160	みやぎ林業活性化基金への助成等
みやぎの漁業担い手確保育成支援費		農林水産部	30,000	漁業者確保対策への助成等
スーパーグローバルハイスクール事業費		教育庁	19,446	グローバル人材の育成
女性活躍推進費		環境生活部	15,152	女性の活躍促進に向けた環境整備等
介護人材確保推進費		保健福祉部	39,000	介護人材の確保・定着への支援
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	72,019	相談・生活支援等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,077	相談・支援体制の構築
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,656	相談・就労支援等
子育て女性等就職支援費	新	経済商工観光部	18,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	39,000	民間企業における障害者雇用の促進
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	117,300	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
<b>ICT等の利活用による地域の活性化</b>				
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	12,750	ICTを活用した特別支援学校活動支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費(再掲)		震災復興・企画部	7,700	組込み分野等の市場獲得支援等
みやぎIT商品販売・導入促進費(再掲)		震災復興・企画部	35,740	企業への無償試用提供による販売促進支援等
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	34,300	開発系IT企業等への立地奨励金
地域ICT利活用コーディネート事業費		震災復興・企画部	11,102	地域産業等へのICT利活用の支援

## ② 宮城県への移住・定住の流れをつくる

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>地方移住の推進</b>				
移住・定住推進費		震災復興・企画部	79,700	移住相談窓口の設置・運営等
<b>企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大</b>				
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	200,000	融資枠40億円
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	3,434,300	立地企業への奨励金
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	800,000	市町村への工場用地造成費貸付
<b>地元大学等の活性化</b>				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	9,964	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
<b>県外避難者の帰郷支援</b>				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	58,500	県外避難者の意向調査、県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費		震災復興・企画部	22,000	県外避難者に対する支援窓口の設置

## ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>若い世代の経済的安定</b>				
生活困窮者自立促進支援費		保健福祉部	126,837	生活困窮者の自立促進支援
ひとり親自立支援費		保健福祉部	41,274	特別相談、自立支援給付等
高卒者就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,212	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,546	みやぎジョブカフェの運営

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</b>				
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,948	夜間の小児救急電話相談等
待機児童解消推進費		保健福祉部	2,499,501	保育所整備への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	35,222	保育士の確保支援等
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	188,295	専門相談センターの運営、治療費の助成
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	9,617	保育士・保育所支援センターの設置・運営
地域型保育給付費負担金		保健福祉部	1,459,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
施設型給付費負担金		保健福祉部	4,894,000	認定こども園、幼稚園、保育所運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,057,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	13,514	放課後児童支援員等の認定研修
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
結婚支援費		保健福祉部	14,200	結婚希望者への支援
<b>子育て支援の充実</b>				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,324,323	スクールカウンセラー派遣等
子ども虐待対策費		保健福祉部	48,427	児童虐待防止の対策強化等
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	14,674	子どもの治療や親に対するケア
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	6,386	親の学び支援や親になるための意識啓発等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	44,682	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
心のケア研修費		教育庁	1,190	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
いじめ・不登校等対策費		教育庁	236,709	いじめ・不登校等への対応
家庭教育支援費		教育庁	6,536	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
協働教育推進総合事業費		教育庁	70,314	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
<b>仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)</b>				
女性活躍推進費(再掲)		環境生活部	15,152	女性の活躍促進に向けた環境整備等
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費		経済商工観光部	600	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等

#### ④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進</b>				
復興活動支援費		震災復興・企画部	33,803	被災地域における住民主体の復興活動への支援
市町村復興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村復興総合補助金
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	127,500	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	281,812	農村の多面的機能の確保
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	16,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
沿岸域景観再生復興費		土木部	6,000	沿岸域への植樹による景観の再生
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	19,500	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
<b>地域における経済・生活圏の形成</b>				
地域連携推進費		震災復興・企画部	4,224	他県との連携、I L Cの推進等
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	33,803	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	138,726	地方路線バス運行費助成等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	153,950	NPO等が行う復興支援事業への助成等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,625,356	生活支援相談員の配置等への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>分散型エネルギーの推進と関連産業の育成</b>				
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	53,131	クリーンエネルギー利活用の促進等
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費(再掲)		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化費(再掲)		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	301,777	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	19,565	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部ほか	84,861	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
海洋再生可能エネルギー導入推進費		環境生活部	33,500	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会運営等
水素エネルギー利活用推進費			54,436	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	40,641	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	7,128	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費	新	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催
水素ステーション管理費		環境生活部	4,117	スマート水素ステーションの管理
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,000	新製品開発・新市場開拓支援
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	85,743	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	20,000	農業水利施設での小水力発電導入に向けた調査設計
木質バイオマス広域利用モデル形成費(再掲)		農林水産部	29,550	未利用間伐材の有効活用への支援等
<b>住民が地域防災の担い手となる環境の確保</b>				
防災指導員養成費		総務部	13,082	養成講習、フォローアップ講習の開催
地域防災力向上支援費	新	総務部	16,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	255,800	圏域防災拠点への資機材の整備
男女共同参画の視点での防災意識啓発費		環境生活部	350	防災に係る男女共同参画の意識啓発
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,308	災害ボランティアセンター運営への助成等
多文化共生推進費		経済商工観光部	9,164	外国人相談センターの運営等
津波対策強化推進費		土木部	909	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
広域防災拠点整備費		土木部	3,165,100	広域防災拠点の整備
[債務負担行為]			[6,229,000]	
防災専門教育推進費		教育庁	17,000	多賀城高校災害科学科での専門教育の推進
防災教育等推進費		教育庁	3,310	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災ジュニアリーダー養成事業費	新	教育庁	3,000	県内高校生70名の防災ジュニアリーダーの養成
防災教育教材整備費		教育庁	39,400	防災教育児童本の作成等
防災キャンプ推進費		教育庁	1,391	青少年に対する体験的な防災教育の推進
<b>安全で安心して暮らせる地域社会の構築</b>				
消費生活対策費		環境生活部	223,400	消費生活相談員の設置等
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,908	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラ効果的活用促進費	新	環境生活部	526	広報啓発、シンポジウムの開催
DV被害者支援費		保健福祉部	13,171	相談、普及啓発、支援者育成等
障害者サポートセンター支援費		保健福祉部	2,796	障害者サポートセンターへの助成
リハビリテーション支援費		保健福祉部	11,402	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	8,161	協議会運営、市町村支援、ネットワーク整備等
都市公園事業費(公共事業)		土木部	589,742	矢本海浜緑地等
緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	125,058	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	781,844	交通信号機鋼管柱化等
交番相談員等設置費		警察本部	122,611	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,229	スクールサポーターの配置
捜査用資機材整備費		警察本部	11,664	捜査用資機材の整備

7 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		[産業振興]	8,021,657	5,259,477	
		1 企業集積促進	4,288,500	4,258,600	
		2 中小企業技術高度化支援	339,879	326,476	
		3 人づくり支援	107,324	106,624	
		4 地域産業振興促進	3,285,954	567,777	
		[震災対策]	142,493	136,379	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	52,623	52,509	
		2 防災体制の整備	89,870	83,870	
		合 計	8,164,150	5,395,856	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,484,030		「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
<b>【産業振興】</b>					
<b>(1)企業集積促進</b>					
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	3,400,000		立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	34,300		開発系IT企業等への立地奨励金
情報通信関連企業立地説明会開催費	新	震災復興・企画部	3,000		首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,300		中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	800,000		市町村への工場用地造成費貸付
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	39,900		交通信号機新設
<b>(2)中小企業技術高度化支援</b>					
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	9,964		中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	15,537		高付加価値製品の開発や実用化支援等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	122,861		企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,532		デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	42,141		生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	68,744		県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	44,100		中小企業への試作開発, 産学官連携の支援等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000		保証料助成
<b>(3)人づくり支援</b>					
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,443		人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	5,815		人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000		ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	7,850		県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000		教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	4,516		工業系高校等と産業界の連携による人材育成
地学地就・地域産業の担い手育成推進費	新	教育庁	42,700		ものづくり人材の育成, 職場定着の取組強化等
<b>(4)地域産業振興促進</b>					
みやぎの伝統的工芸品産業振興費		経済商工観光部	5,274		伝統的工芸品の新商品開発や販路拡大支援等
みやぎ優れMONO発信事業費		経済商工観光部	8,500		工業製品の市場開拓・販路拡大への支援
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	47,650		先進的な商店街の取組への助成
地域創業支援事業費		経済商工観光部	2,300		首都圏での県内創業情報の提供等
創業加速化支援事業		経済商工観光部	80,000		県内創業者への助成
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,243		教育旅行の誘客促進

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	286,657	観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,367	台湾等からの誘客促進
外国人観光客受入環境整備促進費		経済商工観光部	23,100	外国人観光客誘客のための受入環境整備等への助成
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	7,657	東南アジアでのビジネス支援等
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会の開催等への助成
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
宮城U I Jターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外からのプロフェッショナル人材受入への助成
水素エネルギー産業創出費	新	環境生活部	2,550	燃料電池等技術に関するセミナーの開催
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	35,740	企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,700	組込み分野等の市場獲得支援等
待機児童解消推進費		保健福祉部	2,499,501	保育所整備への助成等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	154,715	アグリビジネス推進体制整備
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	22,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
<b>【震災対策】</b>				
<b>(1)災害に対応する産業活動基盤の強化</b>				
特定建築物等震災対策費		土木部	52,623	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
<b>(2)防災体制の整備</b>				
防災指導員養成費		総務部	13,082	養成講習, フォローアップ講習の開催
災害用石油製品備蓄費		総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
私立学校施設設備災害対策費		総務部	15,710	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
地域防災力向上支援費	新	総務部	16,000	自主防災組織等の育成, 活性化支援等
警察施設震災対策促進費		警察本部	43,500	警察施設の非常用発電機の更新

8 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		視点1 低炭素社会の推進	731,474	707,235	
		視点2 森林の保全・機能強化	815,722	799,672	
		視点3 生物多様性・自然環境の保全	95,101	68,431	
		視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	111,737	60,054	
		その他	320,099	320,099	
		合 計	2,074,133	1,955,491	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,706,585		「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
<b>(1)低炭素社会の推進</b>					
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費		環境生活部	32,895		クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000		事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,000		新製品開発・新市場開拓支援
海洋再生可能エネルギー導入推進費		環境生活部	33,500		海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会運営等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	19,565		再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援
せせらぎ水路小水力発電普及推進費		農林水産部	500		小水力発電モデル施設の事業計画の作成等
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000		事業所の省エネルギー設備等導入への助成
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	7,058		二酸化炭素排出抑制への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	301,777		住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
低炭素型ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,293		節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	40,641		燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
水素ステーション管理費		環境生活部	4,117		スマート水素ステーションの管理
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	7,128		普及啓発イベント、啓発資料作成等
未利用資源利活用促進費	新	土木部	3,000		下水道施設における消化槽運転方法の検討等
<b>(2)森林の保全・機能強化</b>					
森林マネジメント認証普及促進費		農林水産部	2,135		森林認証取得等への助成
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	159,139		温暖化防止間伐への助成
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	74,300		環境に配慮した植栽への助成等
環境林型県有林造成費(特別会計)		農林水産部	31,194		公益的機能が高い県行造林跡地の森林造成
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	24,000		特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140		ナラ枯れ被害木の駆除等
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	359,046		県産材使用の新築住宅建築への助成等
木の香のおもてなし普及促進費		農林水産部	11,000		県民利用施設の木質化、木製品導入
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	29,550		未利用間伐材の有効活用への支援等
CLT活用建築物普及推進費	新	農林水産部	100,000		県産CLT等を活用した施設建築への助成
参加型森林整備活動推進費		農林水産部	2,218		森林づくり活動へ取り組む団体への支援
<b>(3)生物多様性・自然環境の保全</b>					
生物多様性総合推進費		環境生活部	800		生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等
希少野生動植物保護費		環境生活部	2,986		希少野生動植物保護
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費		保健福祉部	1,238		本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	18,800		実施計画策定、指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣保護管理費		環境生活部	15,822		計画検討・評価委員会開催等
野生鳥獣生息状況調査費	新	環境生活部	6,000		カワウの生息状況調査
野生鳥獣適正管理費	新	環境生活部	13,059		鳥獣被害対策専門指導員等の配置

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
狩猟者確保対策費		環境生活部	8,940	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者等への助成
みやぎラムサールトライアングル環境整備費		環境生活部	408	ラムサール条約湿地の環境整備, 普及啓発等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費		環境生活部	12,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
環境緑化推進費		環境生活部	7,048	県土の緑化推進
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	2,000	蒲生干潟の自然環境調査
金華山島生態系保護保全対策費		環境生活部	1,000	金華山島の生態系保護保全対策
蔵王山自然景観保全修復費		環境生活部	3,000	蔵王山の自然環境保全対策
七ツ森里山環境学習林保全費		環境生活部	2,000	七ツ森県有林の保全
<b>(4)環境共生型社会構築のための人材の充実</b>				
クリーンエネルギー利活用実践推進費		教育庁	12,000	県立高校での環境教育の実践
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	1,879	小学校等での環境教育の実践
環境教育指導者育成費		環境生活部	727	小学校の教員に対する研修会の開催
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,431	みやぎ環境税施策・事業の周知
パリ協定温暖化対策強化費		環境生活部	12,351	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
こもれびの森施設改修費		環境生活部	24,000	こもれびの森の改修
蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修費	新	環境生活部	3,000	蔵王野鳥の森自然観察センターの改修
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	44,682	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
人と自然の交流事業費		教育庁	1,667	自然の家で実施する自然体験プログラム
<b>(5)その他</b>				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

9 東日本大震災復興基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備考
(単位:千円)				
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額
		1 被災者の生活支援	4,501,086	1,931,041
		2 教育支援	3,042,749	1,542,749
		3 農林水産業支援	866,912	816,858
		4 商工業支援	1,774,118	1,676,668
		5 記憶伝承	160,400	117,255
		合 計	10,345,265	6,084,571
東日本大震災復興基金造成費		総務部	4,944	地域の実情に応じた復興事業のための基金積立金
<b>(1)被災者の生活支援</b>				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	58,500	県外避難者の意向調査, 県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費		震災復興・企画部	22,000	県外避難者に対する支援窓口の設置
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	127,500	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
先進的文化芸術創造拠点形成費	新	環境生活部	200,000	芸産学官連携による文化芸術事業等への助成
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	110,000	プレハブ仮設住宅の有効活用
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	700,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	122,969	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	48,884	貸付事務への助成
介護保険施設業務改善支援費	新	保健福祉部	1,000	気仙沼圏域の介護人材確保対策への支援等
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護機能構築費	新	保健福祉部	11,000	集合住宅への介護機能構築に向けた調査等
被災地におけるDV被害者等支援費		保健福祉部	5,000	DV相談, 支援者の育成等
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	27,800	被災世帯への保育料助成等
待機児童解消推進費	新	保健福祉部	2,499,501	保育所整備への助成等
母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給		保健福祉部	7	母子父子寡婦福祉資金貸付に伴う利子補給
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,602	アルコール関連問題専門相談指導の充実等
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	117,923	就職サポートセンターの設置・運営
住宅再建支援費(クウェート寄附金充当)		土木部	75,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
<b>(2)教育支援</b>				
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	26,351	私立学校の復旧への助成等
医学部設置支援費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	3,000,000	医師不足解消のための医学部設置支援
学習意識調査費	新	教育庁	1,000	震災の影響や学習意識等の調査
運動部活動地域連携促進費		教育庁	8,850	運動部活動のためのバス借上代等
指定文化財等災害復旧特別支援費		教育庁	6,037	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	511	国登録有形文化財の復旧への助成
<b>(3)農林水産業支援</b>				
6次産業化新事業創出支援費		農林水産部	14,556	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援
農林業災害対策資金特別利子助成		農林水産部	44	既往貸付分への利子補給
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	29,000	主要県産食品の海外販路拡大支援
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	8,000	有望食材のブランド強化支援



事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	134,607	販路開拓に向けた商品開発等への支援
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	30,000	水産加工業者等の調達コスト等への助成
被災農地再生支援費	新	農林水産部	111,800	営農再開農地の地力回復への助成
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	45,600	優良雌子牛導入への助成等
特用林産物産地再生支援費		農林水産部	9,750	出荷制限解除のための資材購入等への助成
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	20,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	85,000	水産物の流通・販売への支援等
水産加工業人材確保支援費		農林水産部	310,000	水産加工業者の人材確保への助成
HACCP普及推進支援費	新	農林水産部	8,800	水産加工業者のHACCP導入に向けた支援
栽培漁業種苗生産費		農林水産部	54,755	アワビ・アカガイの放流種苗生産
<b>(4)商工業支援</b>				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	16,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	150,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	225,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[522,000]	
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	36,000	保証料助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	300,000	商業者の施設設備復旧への助成
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	47,650	先進的な商店街の取組への助成
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	62,660	水産加工業の支援体制整備等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	80,000	県内創業者への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会等施設等の復旧への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	60,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島水族館跡地利活用施設整備費	新	経済商工観光部	200,500	松島水族館跡地の利活用への助成
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費		経済商工観光部	56,000	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	3,600	被災中小企業の海外販路開拓への支援
女性・中高年等人材育成費		経済商工観光部	20,000	女性・中高年齢者を雇用した企業への助成
県外観光客支援費		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
冬の観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	25,000	JR等と連携した冬の観光PR
<b>(5)記憶伝承</b>				
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	46,500	復興の総括検証や震災の記憶・教訓伝承のあり方検討等
震災関連資料保存継承費		教育庁	19,900	県図書館における震災関連資料の公開
地域防災力向上支援費	新	総務部	16,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
復興人材育成費	新	総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費	新	教育庁	3,000	県内高校生70名の防災ジュニアリーダーの養成

10 地域整備推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
区 分			予 算 額	うち基金繰入額	備 考
1 防災体制の強化			3,543,730	345,520	
2 被災者の生活支援			463,660	457,695	
3 教育支援			11,940,981	11,940,981	
4 農林水産業支援			751,198	585,947	
5 商工業支援			481,055	195,532	
6 その他			3,868,503	2,340,791	
合 計			21,049,127	15,866,466	
<b>(1)防災体制の強化</b>					
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	255,800		圏域防災拠点における活動用資機材の整備
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500		首都圏復興フォーラムの開催
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	37,000		全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	46,500		復興の総括検証や震災の記憶・教訓伝承のあり方検討等
[債務負担行為]			[2,000]		
震災対応記録作成費	新	農林水産部	7,800		震災からの復旧・復興対応記録誌の作成
沿岸域景観再生復興費		土木部	6,000		沿岸域への植樹による景観の再生
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000		津波浸水表示板の設置等
広域防災拠点整備費		土木部	3,165,100		広域防災拠点の整備
[債務負担行為]			[6,229,000]		
<b>(2)被災者の生活支援</b>					
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	5,500		みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	332,550		被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,800		摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	1,202		合同就職面接会による就職支援
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	117,300		非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
<b>(3)教育支援</b>					
被災高等学校復旧費	新	教育庁	64,422		被災した高等学校における備品等の整備
防災教育教材整備費		教育庁	39,400		防災教育児童本の作成等
震災文庫整備費		教育庁	3,000		県図書館における震災関連資料の整備
<b>(4)農林水産業支援</b>					
県産品風評対策強化費		農林水産部	186,000		県産農林水産物等のPR等
県産品販路開拓支援体制強化費		農林水産部	9,382		県産食品販路開拓スタッフの配置
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	154,715		アグリビジネス推進体制整備等
農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	15,000		県内農産物直売所のPR等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	100,000		県産牛肉のPR
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	190,080		復興に必要な木材の安定供給への助成
水産加工業販路共創加速化支援費		農林水産部	10,000		水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
漁業経営体育成支援費		農林水産部	15,400		未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
生がきノロウイルス対策費		農林水産部	5,000		生がきノロウイルス自主検査への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H29予算(千円)	備 考
<b>(5)商工業支援</b>				
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
沿岸部観光復興情報発信強化費		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	6,036	風評払拭のための観光情報発信
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	50,000	航空機利用による観光客誘客促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	286,657	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
留学生協働費		経済商工観光部	3,388	留学生と協働した海外向け魅力発信等
<b>(6)その他</b>				
防災ヘリコプター管理事務所管理費		総務部	16,192	仮事務所の維持管理等
石巻及び気仙沼合同庁舎移転費	新	総務部ほか	410,213	石巻及び気仙沼合同庁舎の移転費等
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	80,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
松島地域自然景観向上対策費		農林水産部	87,758	過年度枯れ松の伐倒駆除
防災林造成事業費		農林水産部	851,156	海岸防災林復旧に必要な用地の取得
被災漁場環境調査費		農林水産部	4,800	被災漁場の海底油分のモニタリング調査等
漁港施設管理費		農林水産部	88,318	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
港湾施設整備費		土木部	93,282	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
道路舗装補修費		土木部	1,469,500	復興工事車両により損傷した道路の補修等
仙台空港周辺地域活性化推進検討費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	30,000	運営権者と連携した航空需要拡大の取組推進
仙台空港運用時間延長検討費	新	土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	19,500	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	265,769	被災地における交通の円滑化のための交通安全施設整備



## 第359回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

### I 予算議案（15件）

- |      |           |          |                               |
|------|-----------|----------|-------------------------------|
| (1)  | 議第 1 号議案  | 平成 29 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 予 算             |
| (2)  | 議第 2 号議案  | 平成 29 年度 | 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算       |
| (3)  | 議第 3 号議案  | 平成 29 年度 | 宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算           |
| (4)  | 議第 4 号議案  | 平成 29 年度 | 宮城県中小企業高度化資金特別会計予算            |
| (5)  | 議第 5 号議案  | 平成 29 年度 | 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6)  | 議第 6 号議案  | 平成 29 年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算             |
| (7)  | 議第 7 号議案  | 平成 29 年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算          |
| (8)  | 議第 8 号議案  | 平成 29 年度 | 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算       |
| (9)  | 議第 9 号議案  | 平成 29 年度 | 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算     |
| (10) | 議第 10 号議案 | 平成 29 年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算             |
| (11) | 議第 11 号議案 | 平成 29 年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算              |
| (12) | 議第 12 号議案 | 平成 29 年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算               |
| (13) | 議第 13 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算   |
| (15) | 議第 15 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算     |

## Ⅱ 予算外議案（80件）

### 1 条例議案（15件）

#### （1） 議第 16 号議案 知事等の給与の特例に関する条例

知事等に係る給料を削減しようとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 人事課

##### ○主な内容

- 1 対 象 知事，副知事，教育長，公営企業管理者，監査委員（常勤）
- 2 削減内容 給料 3%～5%
- 3 適用期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日まで

#### （2） 議第 17 号議案 国民健康保険運営協議会条例

国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議するため，国民健康保険運営協議会を設置しようとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 国保医療課

○目的 国民健康保険事業の運営に係る重要事項の審議

○組織 委員11人以内，任期1年

(3) 議第 18 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員定数の改定に関するもの  
職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 人事課

○主な内容

- 1 警察の職員 4,313人→4,298人(15人減)
- 2 学校教職員 18,901人→13,767人(5,134人減)

(4) 議第 19 号議案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 人事課

○主な内容

- 1 育児休業等の対象となる子の範囲の拡大
- 2 非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和
- 3 部分休業の承認要件に介護時間の調整を追加

(5) 議第 20 号議案

職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例

〔 人事院規則の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 人事課 〕

○主な内容

配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を新設

(6) 議第 21 号議案

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

〔 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 人事課, 職員厚生課, 教職員課 〕

○主な内容

県費負担教職員の給与負担等が県から仙台市に移譲されることに伴う規定の整理



(7) 議第 22 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日等  
所管 人事課

○主な内容

- 1 立入検査等業務手当の支給対象業務に特定特殊自動車の使用者の工場等に対して行う立入検査業務を追加
- 2 刑事手当から犯罪捜査等作業手当への名称変更及び支給対象範囲の追加

(8) 議第 23 号議案

個人情報保護条例等の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年5月30日等  
所管 県政情報公開室

○主な内容

独自利用事務の情報連携に係る規定の追加

(9) 議第 24 号議案

各種使用料及び手数料の改定に関する条例

各種使用料及び手数料の改定を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日等  
所管 循環型社会推進課, 水道経営管理室, 生涯学習課,  
文化財保護課

○対象条例

浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例等5条例

(10) 議第 25 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 財政課

○主要内容

- 1 教育職員免許状の授与証明書交付手数料の新設
- 2 耐震不足の認定を受けたマンションの建替に当たり容積率の緩和を受ける際の手数料の新設
- 3 建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料の新設

(11) 議第 26 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理すること等とするため、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日等  
所管 市町村課

○主要内容

- 1 市町村の申出に基づく事務の移譲 → 1 事務
- 2 法定移譲事項となった条例で定める事務の規定を削除 → 1 事務
- 3 関係法令の施行により規定の整理を行うもの → 1 事務

(12) 議第 27 号議案

宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例の一部を改正する条例

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 再生可能エネルギー室

○主要内容

再生可能エネルギー電気の供給努力義務の対象となる事業者の変更

(13) 議第 28 号議案

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

〔 手数料の新設を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 食と暮らしの安全推進課 〕

○主な内容

魚介類販売業等における仮設店舗の営業許可に係る手数料を新設

(14) 議第 29 号議案

看護学生修学資金貸付条例等の一部を改正する条例

〔 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
施行 平成29年4月1日  
所管 医療整備課, 子育て支援課, 警察本部 〕

○主な内容

- 1 母子健康センターから母子健康包括支援センターへの名称変更
- 2 情緒障害児短期治療施設から児童心理治療施設への名称変更

(15) 議第 30 号議案

道路占用料等条例の一部を改正する条例

〔 道路法施行令の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの  
の  
施行 平成29年4月1日  
所管 道路課 〕

○主な内容

- 1 道路占用料単価の改定
- 2 占用料の徴収方法の変更

2 条例外議案（65件）

- (1) 議第 31 号議案 指定管理者の指定について（宮城県御崎野営場）

宮城県御崎野営場の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 観光課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 唐桑町観光協会
- 2 指定の期間 平成29年4月1日～  
平成34年3月31日

- (2) 議第 32 号議案 公平委員会の事務の受託について

塩竈市の公平委員会の事務を受託しようとするもの  
所管 市町村課

(3) 議第 33 号議案

男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定について

男女共同参画の推進に関する基本的な計画（宮城県男女共同参画基本計画）を策定することについて、宮城県男女共同参画推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 県の現状
- 3 男女共同参画の推進に関する施策
- 4 推進体制

(4) 議第 34 号議案

安全・安心まちづくりに関する基本計画の策定について

安全・安心まちづくりに関する基本計画（犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画）を策定することについて、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 計画策定の趣旨
- 2 宮城県の現状と課題
- 3 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりの推進
- 4 推進項目と具体的推進方策

(5) 議第 35 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（第2期宮城県教育振興基本計画）

第2期宮城県教育振興基本計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 教育企画室

○計画の内容

- 1 計画の策定に当たって
- 2 本県教育の現状
- 3 本県教育の目指す姿
- 4 施策の展開
- 5 計画の推進

(6) 議第 36 号議案

県行政に係る基本的な計画の廃止について（宮城県教育振興基本計画）

宮城県教育振興基本計画を廃止することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 教育企画室

○廃止の理由

現行計画に代わる新たな計画として第2期計画を策定するため



(7) 議第 37 号議案

県行政に係る基本的な計画の変更について（宮城の将来ビジョン）

宮城の将来ビジョンを変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 震災復興政策課

○計画の内容

- 1 宮城の将来ビジョン改定に当たって
- 2 県政運営の理念と基本姿勢
- 3 政策推進の基本方向
- 4 宮城の未来をつくる33の取組

(8) 議第 38 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成29年4月7日
- 2 契約の金額 12,960,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 小池 伸城（公認会計士）

(9) 議第 39 号議案

和 解 に つ い て

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する損害賠償請求に係る和解について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 原子力安全対策課

○事故発生日 平成 23 年 3 月 11 日

○損害賠償額 269,620,000 円

(10) 議第 40 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る出資等に係る  
不要財産の納付の認可について

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る出資等に係る不要財産の納付の認可について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 医療整備課

○主な内容

県が地方独立行政法人宮城県立病院機構に対して出資した財産を法人が県に不要財産として納付することに対する認可

(11) 議第 41 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更について

地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更について，地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの  
所管 医療整備課

○定款変更の内容

宮城県立循環器・呼吸器病センターの機能移管に伴い出資財産を県に納付することによる変更

(12) 議第 42 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の変更の認可について

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の変更を認可することについて，地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの  
所管 医療整備課

○主な変更の内容

- 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 2 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
- 3 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画
- 4 積立金の処分に関する計画

(13) 議第 43 号議案

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更の認可について

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 私学文書課

○主な内容

専門研修受講料の上限の認可

(14) 議第 44 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その2））

請 負 金 額 1,344,600,000 円  
契約の相手方 株式会社小野良組  
所管 漁港復興推進室

○施工地名 気仙沼市魚市場前地内外

○工事内容 施工延長 L=858.7m

防潮堤工 L=858.7m

○工 期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(15) 議第 45 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その3））

請負金額 775,440,000 円  
契約の相手方 寄神建設株式会社  
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市大浦地内
- 工事内容 施工延長 L=1,016.0m  
防潮堤工 L=1,016.0m
- 工期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(16) 議第 46 号議案

工事請負契約の締結について（鮎立漁港防潮堤等災害復旧工事）

請負金額 1,188,000,000 円  
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共同企業体  
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市唐桑町鮎立地内
- 工事内容 復旧延長 L=521.3m  
防潮堤工 L=425.3m  
道路工 L=521.3m
- 工期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(17) 議第 47 号議案

工事請負契約の締結について（松岩漁港防潮堤等災害復旧工事）

請負金額 1,932,120,000 円  
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業体  
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市松崎片浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=390.6m  
防潮堤工 L=339.1m  
船揚場工 L=51.5m
- 工期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(18) 議第 48 号議案

工事請負契約の締結について（泊（歌津）漁港防潮堤災害復旧及び新築工事）

請負金額 920,808,000 円  
契約の相手方 株式会社カルヤード  
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町歌津地内
- 工事内容 施工延長 L=549.0m  
防潮堤工 L=549.0m
- 工期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(19) 議第 49 号議案

工事請負契約の締結について（志津川漁港防潮堤等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,430,460,000 円  
契約の相手方 株式会社阿部伊組  
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川地内
- 工事内容 復旧延長 L=488.7m  
防潮堤工 L=452.0m  
導流堤工 L=36.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(20) 議第 50 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道398号相川3号橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 748,332,000 円  
契約の相手方 株式会社横河ブリッジ  
所管 道路課

- 施工地名 石巻市北上町十三浜地内
- 工事内容 橋梁<sup>りょう</sup>上部工 L=182.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年12月27日

(21) 議第 51 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道女川牡鹿線小  
乗浜橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 731,160,000 円  
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社  
所管 道路課

- 施工地名 牡鹿郡女川町小乗浜地内
- 工事内容 橋梁<sup>りょう</sup>上部工 L=169.4m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月29日

(22) 議第 52 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道高城停車場線松  
島橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,020,600,000 円  
契約の相手方 奥田建設株式会社  
所管 道路課

- 施工地名 宮城郡松島町高城地内外
- 工事内容 復旧延長 L=641.2m
  - 橋梁<sup>りょう</sup>下部工 N=1 基
  - 道路改良工 L=641.2m
  - 切廻道路工 A=2,480 m<sup>2</sup>
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年9月28日



(23) 議第 53 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道釜谷大須雄勝線  
尾の崎橋災害復旧工事）

請負金額 1,620,000,000 円  
契約の相手方 ファインテック・大豊建設復旧・復興建設  
工事共同企業体  
所管 道路課

- 施工地名 石巻市尾崎地内外
- 工事内容 橋梁下部工 N=4 基  
仮設工 一式
- 工期 議決の日の翌日～平成30年12月27日

(24) 議第 54 号議案

工事請負契約の締結について（横須賀地区海岸護岸等災  
害復旧工事（その3））

請負金額 875,124,000 円  
契約の相手方 株式会社エム・テック  
所管 河川課

- 施工地名 石巻市長面地内
- 工事内容 復旧延長 L=612.6m  
築堤盛土工 V=71,300 m<sup>3</sup>  
法覆護岸工 A=12,615 m<sup>2</sup>  
仮設工 一式
- 工期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(25) 議第 55 号議案

工事請負契約の締結について（田代島地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 730,080,000 円  
契約の相手方 津田海運株式会社  
所管 河川課

- 施工地名 石巻市田代浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=178.0m  
土工 V=3,690 m<sup>3</sup>  
捨石工 V=6,735 m<sup>3</sup>  
被覆ブロック工 N=711 個 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(26) 議第 56 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その11））

請 負 金 額 672,840,000 円  
契約の相手方 春山建設株式会社  
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市寺島地内外
- 工事内容 復旧延長 L=425.8m  
築堤盛土工 V=13,030 m<sup>3</sup>  
法覆護岸工 A=4,374 m<sup>2</sup>  
根固工 V=3,832 m<sup>3</sup> 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(27) 議第 57 号議案

工事請負契約の締結について（大沢川護岸等災害復旧工  
事（その2））

請 負 金 額 871,560,000 円  
契約の相手方 東洋建設株式会社  
所管 河川課

- 施工地名 石巻市北上町十三浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=703.8m  
築堤盛土工 V=11,000 m<sup>3</sup>  
法覆護岸工 A=4,762 m<sup>2</sup>  
排水樋管 N=3 基
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(28) 議第 58 号議案

工事請負契約の締結について（中島川護岸等災害復旧工  
事）

請 負 金 額 1,911,600,000 円  
契約の相手方 株式会社丸本組  
所管 河川課

- 施工地名 石巻市中島地内
- 工事内容 復旧延長 L=2,347.5m  
築堤盛土工 V=87,300 m<sup>3</sup>  
法覆護岸工 A=28,931 m<sup>2</sup>  
排水樋管 N=12 基
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(29) 議第 59 号議案

工事請負契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧  
工事（その 7））

請 負 金 額 1,479,600,000 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 河川課

- 施工地名 仙台市宮城野区蒲生地内
- 工事内容 復旧延長 L=673.8m  
築堤盛土工 V=31,730 m<sup>3</sup>  
法覆護岸工 A=12,307 m<sup>2</sup>  
被覆ブロック工 A=6,336 m<sup>2</sup> 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 31 年 3 月 25 日

(30) 議第 60 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区防潮  
堤建設工事（その 2））

請 負 金 額 1,172,772,000 円  
契約の相手方 豊国工業株式会社  
所管 港湾課

- 施工地名 仙台市宮城野区港地内
- 工事内容 施工延長 L=765.1m  
陸閘製作・据付 N=15 基  
防潮堤工 L=226.9m
- 工 期 議決の日の翌日～平成 31 年 3 月 25 日

(31) 議第 61 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区防潮堤建設工事（その 3））

請 負 金 額 888,732,000 円  
契約の相手方 西田鉄工株式会社  
所管 港湾課

- 施工地名 仙台市宮城野区港地内
- 工事内容 施工延長 L=265.9m  
陸閘製作・据付 N=12 基  
防潮堤工 L=84.6m
- 工 期 議決の日の翌日～平成 31 年 3 月 25 日

(32) 議第 62 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その 13））

請 負 金 額 625,752,000 円  
契約の相手方 北日本機械株式会社  
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市潮見町地内外
- 工事内容 施工延長 L=118.0m  
陸閘製作・据付 N=12 基
- 工 期 議決の日の翌日～平成 30 年 3 月 23 日

(33) 議第 63 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区栈橋等災害復旧工事（その４））

請 負 金 額 868,320,000 円  
契約の相手方 あおみ建設株式会社  
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市港町地先
- 工事内容 復旧延長 L=569.9m  
栈橋工 L=285.2m  
防潮堤工 L=284.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(34) 議第 64 号議案

工事請負変更契約の締結について（寒風沢地区海岸堤防災害復旧工事（その１））

請 負 金 額 1,014,529,380 円 → 992,348,700 円  
契約の相手方 熱海建設株式会社  
所管 農村整備課

- 議 決 日 平成25年10月3日 議第233号議案
- 第一回変更 平成25年11月22日提出 報告第100号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第201号
- 第三回変更 平成27年2月25日提出 報告第2号
- 第四回変更 平成28年2月24日提出 報告第1号
- 第五回変更 平成28年11月28日 議第321号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(35) 議第 65 号議案

工事請負変更契約の締結について（寒風沢地区海岸堤防  
災害復旧工事（その４））

請 負 金 額 861,759,000 円 → 920,387,880 円  
契約の相手方 熱海建設株式会社  
所管 農村整備課

- 議 決 日 平成25年11月25日 議第304号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第7号
- 第二回変更 平成28年11月28日 議第323号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(36) 議第 66 号議案

工事請負変更契約の締結について（大谷地工区農地災害  
復旧及び区画整理工事）

請 負 金 額 490,185,000 円 → 583,783,200 円  
契約の相手方 株式会社斎藤工務店  
所管 農地復興推進室

- 施 工 地 名 亘理郡山元町坂元地内
- 工 事 内 容 区画整理工 A=15.7ha  
農地災害復旧工 A=3.1ha
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(37) 議第 67 号議案

工事請負変更契約の締結について（鮎川漁港護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,455,456,600 円 → 1,675,493,640 円  
契約の相手方 みらい建設工業株式会社  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第217号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第228号
- 第二回変更 平成27年11月30日提出 報告第260号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(38) 議第 68 号議案

工事請負変更契約の締結について（渡波漁港棧橋等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,716,123,240 円 → 1,928,747,160 円  
契約の相手方 五洋建設株式会社  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第151号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第138号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第44号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第295号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更



(39) 議第 69 号議案

工事請負変更契約の締結について（関上漁港防潮堤新築  
工事（その2））

請 負 金 額 571,835,160 円 → 739,643,400 円  
契約の相手方 株式会社エム・テック  
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第236号議案
- 変 更 日 平成28年11月25日提出 報告第300号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(40) 議第 70 号議案

工事請負変更契約の締結について（一般県道大島浪板線  
大島架橋新設工事）

請 負 金 額 4,702,317,360 円 → 5,444,257,920 円  
契約の相手方 JFE・橋本店・東日本建設工事共同企業  
体  
所管 道路課

- 議 決 日 平成25年9月4日 議第206号議案
- 第一回変更 平成26年2月27日提出 報告第64号
- 第二回変更 平成27年2月25日提出 報告第41号
- 第三回変更 平成27年11月30日提出 報告第265号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(41) 議第 71 号議案

工事請負変更契約の締結について（横須賀地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,361,679,420 円 → 1,355,194,020 円  
契約の相手方 株式会社山内組  
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年3月19日 議第104号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第42号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第232号
- 第三回変更 平成27年6月16日 議第202号議案
- 第四回変更 平成27年12月1日 議第332号議案
- 第五回変更 平成28年9月15日 議第248号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(42) 議第 72 号議案

工事請負変更契約の締結について（追波川護岸等災害復旧工事（その5））

請 負 金 額 1,038,769,680 円 → 1,135,549,560 円  
契約の相手方 (株)武山興業・佐田建設(株)復旧・復興建設工  
事共同企業体  
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年10月3日 議第240号議案
- 第一回変更 平成26年1月16日提出 報告第19号
- 第二回変更 平成26年11月26日提出 報告第308号
- 第三回変更 平成28年6月15日提出 報告第185号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(43) 議第 73 号議案

工事請負変更契約の締結について（東名地区海岸護岸等  
災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,936,050,120 円 → 1,934,054,280 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年10月31日 議第258号議案
- 第一回変更 平成26年1月16日提出 報告第24号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第235号
- 第三回変更 平成27年6月15日提出 報告第158号
- 第四回変更 平成28年2月17日 議第107号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(44) 議第 74 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川護岸等災害  
復旧工事（その5））

請 負 金 額 1,511,790,480 円 → 1,524,513,960 円  
契約の相手方 後藤・東亜復旧・復興建設工事共同企業体  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年2月20日 議第77号議案
- 第一回変更 平成26年5月21日提出 報告第120号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第108号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(45) 議第 75 号議案

工事請負変更契約の締結について（砂押川等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,049,635,880 円 → 2,146,118,760 円  
契約の相手方 株式会社橋本店  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年2月20日 議第78号議案
- 第一回変更 平成26年6月13日提出 報告第169号
- 第二回変更 平成27年6月15日提出 報告第161号
- 第三回変更 平成28年2月24日提出 報告第76号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(46) 議第 76 号議案

工事請負変更契約の締結について（戸倉地区海岸等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,239,238,520 円 → 2,335,078,800 円  
契約の相手方 株式会社太田組  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第135号議案
- 第一回変更 平成26年6月13日提出 報告第173号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第79号
- 変更の理由 設計単価の変更等による請負金額の変更

(47) 議第 77 号議案

工事請負変更契約の締結について（片浜地区海岸堤防等  
災害復旧工事）

請 負 金 額 3,780,068,040 円 → 3,910,545,000 円  
契約の相手方 若築・あおみ・吉田建設工事共同企業体  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第165号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第238号
- 第二回変更 平成27年9月3日提出 報告第222号
- 第三回変更 平成28年2月24日提出 報告第87号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(48) 議第 78 号議案

工事請負変更契約の締結について（東名運河護岸等災害  
復旧工事）

請 負 金 額 1,030,042,440 円 → 1,431,057,240 円  
契約の相手方 株式会社日建  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年6月16日 議第207号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第244号
- 第二回変更 平成27年2月25日提出 報告第57号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(49) 議第 79 号議案

工事請負変更契約の締結について（鹿折川護岸等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 8,936,045,280 円 → 9,043,743,960 円  
契約の相手方 三井住友建設株式会社  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第247号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第110号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(50) 議第 80 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その9））

請 負 金 額 4,583,841,840 円 → 4,745,191,680 円  
契約の相手方 安藤ハザマ・奥田・上の組特定建設工事共同企業体  
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第274号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第319号
- 第二回変更 平成27年2月25日提出 報告第58号
- 第三回変更 平成28年2月17日 議第111号議案
- 第四回変更 平成28年9月15日 議第253号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(51) 議第 81 号議案

工事請負変更契約の締結について（中貞山運河護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 1,548,002,880円 → 1,589,248,080円  
契約の相手方 グリーン企画建設株式会社  
所管 河川課

- 議決日 平成26年12月16日 議第407号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第71号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第101号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(52) 議第 82 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川堤防等災害復旧及び護岸等改良工事）

請負金額 1,610,892,360円 → 1,687,725,720円  
契約の相手方 春山建設株式会社  
所管 河川課

- 議決日 平成27年2月18日 議第66号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第166号
- 第二回変更 平成28年9月15日 議第254号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(53) 議第 83 号議案

工事請負変更契約の締結について（谷川地区海岸水門災害復旧工事）

請負金額 736,548,120 円 → 731,377,080 円  
契約の相手方 株式会社倉元建設  
所管 河川課

- 議決日 平成28年2月17日 議第112号議案
- 変更日 平成28年9月15日 議第255号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(54) 議第 84 号議案

工事請負変更契約の締結について（川内沢川護岸等災害復旧工事）

請負金額 492,561,000 円 → 527,975,280 円  
契約の相手方 日鋪建設株式会社  
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 復旧延長 L=372.5m  
法覆護岸工 A=1,357 m<sup>2</sup>  
樋門工 N=1基 外
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更



(55) 議第 85 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区  
防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 2,120,115,600 円 → 2,189,037,960 円  
契約の相手方 若築建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第154号議案
- 第一回変更 平成26年5月21日提出 報告第137号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第254号
- 第三回変更 平成27年2月18日 議第100号議案
- 第四回変更 平成28年2月17日 議第114号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(56) 議第 86 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区  
胸壁等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,437,904,520 円 → 2,578,831,560 円  
契約の相手方 若築建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第226号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第257号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第115号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(57) 議第 87 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区  
胸壁等災害復旧工事（その 2））

請 負 金 額 1,021,270,680 円 → 1,025,213,760 円  
契約の相手方 あおみ建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 27 年 2 月 18 日 議第 75 号議案
- 第一回変更 平成 27 年 6 月 15 日提出 報告第 182 号
- 第二回変更 平成 28 年 2 月 17 日 議第 118 号議案
- 第三回変更 平成 28 年 9 月 15 日 議第 259 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(58) 議第 88 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区  
胸壁等災害復旧工事（その 4））

請 負 金 額 797,040,000 円 → 1,062,219,960 円  
契約の相手方 赤坂建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 27 年 7 月 3 日 議第 219 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(59) 議第 89 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その3））

請負金額 2,221,106,400 円 → 2,241,934,200 円  
契約の相手方 津田海運株式会社  
所管 港湾課

- 議決日 平成27年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第238号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第125号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第260号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(60) 議第 90 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その4））

請負金額 1,824,852,240 円 → 1,840,709,880 円  
契約の相手方 津田海運株式会社  
所管 港湾課

- 議決日 平成27年7月3日 議第222号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第239号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第126号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第261号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(61) 議第 91 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区  
防潮堤建設工事（その 7））

請 負 金 額 1,448,197,920 円 → 1,727,706,240 円  
契約の相手方 株式会社丸本組  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 28 年 3 月 15 日 議第 161 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 207 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(62) 議第 92 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区  
防潮堤建設工事（その 8））

請 負 金 額 1,428,162,840 円 → 1,757,831,760 円  
契約の相手方 久我建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 28 年 3 月 15 日 議第 162 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 208 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(63) 議第 93 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港松島港区  
胸壁等災害復旧及び建設工事）

請 負 金 額 639,450,720 円 → 700,695,360 円  
契約の相手方 あおみ建設株式会社  
所管 港湾課

- 議 決 日 平成28年3月15日 議第163号議案
- 第一回変更 平成28年6月15日提出 報告第209号
- 第二回変更 平成28年11月25日提出 報告第330号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(64) 議第 94 号議案

平成29年度市町村受益負担金について

平成29年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の  
受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会  
の議決を受けようとするもの  
所管 農村振興課

(65) 議第 95 号議案

平成 29 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 29 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの  
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定の主な内容

1 議第24号議案分

条例名	一部改正を行う条例	主な内容	
各種使用料及び手数料の改定に関する条例	浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例	浄化槽保守点検業者の登録手数料	17,500円 → 17,800円 ～27,800円 → ～28,800円
	公営企業の設置等に関する条例	仙台圏工業用水道料金（1㎡あたり）	基本料金 23円 → 基本料金 30円 超過料金 46円 → 超過料金 60円
	美術館条例	特別展示の観覧料の上限額	1,500円以内 → 1,700円以内
	自然の家条例	研修室等の午前・午後使用料	2,500円 → 2,700円 ～4,000円 → ～4,400円
	歴史博物館条例	常設展示観覧料等	320円 → 360円 ～1,500円以内 → ～1,700円以内

2 その他議案分

議案番号	条例名	主な内容	
議第25号議案	手数料条例	教育職員免許状の授与証明書交付手数料	新設 → 400円
		耐震不足の認定を受けたマンションの建替に当たり容積率の緩和を受ける際の手数料	新設 → 160,000円
		建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料	新設 → 223,000円
議第28号議案	食品衛生法施行条例	魚介類販売業等における仮設店舗の営業許可に係る手数料	新設 → 1,800円
議第30号議案	道路占用料等条例	道路占用料	定率単価 土地の時価×率 → 定率単価 土地の時価×率 率:0.4%～2.8% → 率:0.5%～3.4%